

平成 30 年 度

決 算 等 審 査 意 見 書

立 川 市 監 査 委 員

地方自治法第233条第2項の規定に基づく平成30年度立川市各会計歳入歳出決算
及び証書類その他政令で定める書類、並びに同法第241条第5項の規定に基づく基金
の運用状況を示す書類について審査をした結果、次のとおり意見を付します。

令和元年8月22日

立川市監査委員 村 木 良 造

同 土 谷 伸 明

同 山 本 み ち よ

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の要領	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
	(1) 予算の執行状況について	2
	(2) 歳入歳出決算事項別明細書等について	2
	(3) 基金の運用状況について	2
	(4) 資金管理及び運用について	3
2	一般会計	5
	(1) 決算の概要	5
	(2) 歳入	15
	(3) 歳出	25
	(4) 予算の流用	31
	(5) 意見及び要望事項	32
3	特別会計 競輪事業	33
	(1) 歳入	34
	(2) 歳出	35
	(3) 意見及び要望事項	36
4	特別会計 国民健康保険事業	37
	(1) 歳入	38
	(2) 歳出	39
	(3) 意見及び要望事項	40
5	特別会計 下水道事業	41
	(1) 歳入	42
	(2) 歳出	43
	(3) 意見及び要望事項	43
6	特別会計 駐車場事業	44
	(1) 歳入	45
	(2) 歳出	45
	(3) 意見及び要望事項	45

7	特別会計 介護保険事業	46
	(1) 歳入	47
	(2) 歳出	48
	(3) 意見及び要望事項	48
8	特別会計 後期高齢者医療事業	49
	(1) 歳入	50
	(2) 歳出	50
	(3) 意見及び要望事項	51
9	特別会計における予備費充当及び予算流用	52
10	財産に関する調書について	53
	(1) 公有財産	53
	(2) 物品	54
	(3) 債権	55
	(4) 基金	55
11	基金の運用状況について	56

- (注) 1 文中及び表中の一部の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
このため、合計と内訳の計、差引きが一致しない場合がある。
- 2 構成比(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 パーセンテージ及び指数間の単純差引きは、ポイントで表わした。

平成30年度立川市一般会計・特別会計 決算及び基金の運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 1 一般会計歳入歳出決算
- 2 特別会計競輪事業歳入歳出決算
- 3 特別会計国民健康保険事業歳入歳出決算
- 4 特別会計下水道事業歳入歳出決算
- 5 特別会計駐車場事業歳入歳出決算
- 6 特別会計介護保険事業歳入歳出決算
- 7 特別会計後期高齢者医療事業歳入歳出決算
- 8 決算附属書類
 - (1) 歳入歳出決算事項別明細書
 - (2) 実質収支に関する調書
 - (3) 財産に関する調書
- 9 基金の運用状況を示す書類

第2 審査の期間

令和元年6月4日から同年8月22日まで

第3 審査の要領

審査にあたっては、市長から提出された立川市各会計歳入歳出決算・決算附属書類及び基金の運用状況を示す書類について、会計管理者所管の決算関係帳票・証書類等の照合・検算を行い、各主管部課からは審査に必要と認められる資料を提出させるとともに、部課長ほか関係職員の説明を聴取し、これらが法令等に準拠し、適正かつ効率的に執行されているかどうかを留意した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計の歳入歳出決算及び決算附属書類並びに基金の運用状況を示す書類は、法令に準拠して作成されており、決算の計数についても、関係帳票等と照合した結果、誤りのないものと認められた。

なお、各会計の決算の収支状況、意見等については、以下に述べる。

1 決算の概要

(1) 予算の執行状況について

平成30年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の総計は、表1のとおりである。

全会計の歳入決算における予算現額に対する収入率は98.6%、歳出決算における執行率は94.7%で、前年度と比較すると、収入率で0.7ポイント、執行率においては1.1ポイントそれぞれ増加している。

全会計の決算合計額は、前年度に比べ、歳入では8億3,022万4千円、0.6%、歳出においては14億7,811万5千円、1.1%、それぞれ増加している。これを各会計別の歳入、歳出〔以下、()書きで表示〕でみると、一般会計23億1,527万9千円(26億8,735万5千円)の増、競輪事業2億1,981万円(2億1,190万8千円)の増、国民健康保険事業25億3,717万1千円(24億479万7千円)の減、下水道事業2億2,681万7千円(1億7,895万8千円)の増、駐車場事業230万3千円(289万4千円)で、歳入は増、歳出は減、介護保険事業4億2,428万9千円(6億3,576万3千円)の増、後期高齢者医療事業1億7,889万7千円(1億7,182万3千円)の増となっている。

歳入における不納欠損額は、一般会計、特別会計国民健康保険事業・下水道事業・介護保険事業・後期高齢者医療事業においてそれぞれ生じ、収入未済額は、一般会計、特別会計国民健康保険事業・下水道事業・介護保険事業・後期高齢者医療事業で生じている。合計では、不納欠損額が2億1,151万1千円、収入未済額が20億3,814万5千円となり、これらを前年度と比較すると、前者は4,930万1千円、18.9%、後者は1億9,576万9千円、8.8%、それぞれ減となっている。

歳出における不用額は、総額で59億6,550万5千円を生じており、前年度と比較すると15億4,567万5千円、20.6%の減となっている。

歳入歳出決算差引額は、53億3,515万4千円となり、前年度と比較すると6億4,789万2千円、10.8%の減となっている。

翌年度繰越額は、一般会計、特別会計競輪事業・下水道事業において生じているが、これらの繰越額から未収入特定財源を除いた繰越額の合計額は、10億3,911万1千円となり、前年度と比較すると2億110万9千円、16.2%の減となっている。

また、歳入歳出決算差引額から翌年度への繰越額を差し引いた実質収支額は、全会計合計で42億9,604万4千円となり、前年度と比較すると4億4,678万3千円、9.4%の減となっている。

なお、会計別実質収支額の状況を前年度と比較したものが表2である。

(2) 歳入歳出決算事項別明細書等について

平成30年度立川市歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、地方自治法施行令第166条の規定に基づいて調製され、計数も正確であるものと認められた。

(3) 基金の運用状況について

平成30年度立川市各運用基金は、地方自治法第241条の規定及びそれぞれ条例の定めるところにより、適正に運用され、計数も正確であるものと認められた。

(4) 資金管理及び運用について

各会計においては歳計現金に不足が生じた場合、会計間の繰替運用を行っているが、これらの精算事務については、当該例月現金出納検査で確認しており、適正に行われたものと認められた。資金管理も例月現金出納検査において、現金の出納及び保管が適正に行われていることが認められた。

また、本決算審査においては関係諸帳簿等と照合検証した結果、すべて符合しており、資金運用についても的確な資金計画により、適正かつ効率的に行われているものと認められた。

表 1 歳 入 歳 出

区分 会計別	歳 入							
	予算現額	決算額	構成比 %	収入率 %	不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	
一般会計	79,688,472,505	78,902,638,531	57.9	99.0	62,461,770	1,179,751,708	2,080,288	
特別会計	競輪事業	17,752,226,000	17,158,129,806	12.6	96.7	0	0	0
	国民健康保険事業	17,462,884,000	17,290,518,735	12.7	99.0	107,211,199	727,875,823	2,685,919
	下水道事業	5,729,701,000	5,521,490,646	4.0	96.4	899,832	14,696,207	0
	駐車場事業	142,919,000	142,916,382	0.1	100.0	0	0	0
	介護保険事業	13,624,607,000	13,493,314,462	9.9	99.0	37,265,100	89,625,814	5,238,500
	後期高齢者医療事業	3,911,281,000	3,872,028,283	2.8	99.0	3,672,600	26,195,350	2,237,200
合計	138,312,090,505	136,381,036,845	100.0	98.6	211,510,501	2,038,144,902	12,241,907	

表 2 実 質 収 支

会計別	一般会計		特 別						
			競輪事業		国民健康保険事業		下水道事業		
年度	30	29	30	29	30	29	30	29	
1. 歳入総額	78,902,639	76,587,360	17,158,130	16,938,320	17,290,519	19,827,689	5,521,491	5,294,673	
2. 歳出総額	74,153,681	71,466,327	17,031,863	16,819,954	17,153,239	19,558,036	5,430,250	5,251,292	
3. 歳入歳出差引額	4,748,958	5,121,033	126,267	118,366	137,280	269,653	91,241	43,381	
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	繰越明許費	1,007,299	1,207,789	20,658	0	0	0	11,154	32,430
	繰り越す事故繰越し	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,007,299	1,207,789	20,658	0	0	0	11,154	32,430
5. 実質収支額	3,741,659	3,913,244	105,609	118,366	137,280	269,653	80,087	10,951	

決 算 総 括 表 (単位 円)

歳 出					歳 入 歳 出 決 算 差 引 額	差引額の繰越内容	
予算現額	決算額	構成比 %	執行率 %	不用額		繰越明許費 事故繰越し	実質収支額
79,688,472,505	74,153,681,094	56.6	93.1	4,395,820,414	4,748,957,437	1,007,298,997	3,741,658,440
17,752,226,000	17,031,862,790	13.0	95.9	699,705,210	126,267,016	20,658,000	105,609,016
17,462,884,000	17,153,239,053	13.1	98.2	309,644,947	137,279,682	0	137,279,682
5,729,701,000	5,430,250,063	4.1	94.8	158,377,377	91,240,583	11,153,560	80,087,023
142,919,000	134,823,791	0.1	94.3	8,095,209	8,092,591	0	8,092,591
13,624,607,000	13,282,671,192	10.1	97.5	341,935,808	210,643,270	0	210,643,270
3,911,281,000	3,859,354,646	2.9	98.7	51,926,354	12,673,637	0	12,673,637
138,312,090,505	131,045,882,629	100.0	94.7	5,965,505,319	5,335,154,216	1,039,110,557	4,296,043,659

比 較 表 (単位 千円)

会 計					
駐 車 場 事 業		介 護 保 険 事 業		後 期 高 齢 者 医 療 事 業	
30	29	30	29	30	29
142,916	140,614	13,493,314	13,069,025	3,872,028	3,693,132
134,824	137,718	13,282,671	12,646,908	3,859,355	3,687,532
8,092	2,896	210,643	422,117	12,673	5,600
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
8,092	2,896	210,643	422,117	12,673	5,600

2 一般会計

(1) 決算の概要

平成30年度一般会計歳入歳出決算は、次のとおりである。

予 算 執 行 状 況 表

(単位 円)

区 分	予算現額	決算額	対予算増減額	対予算収入率%
歳 入	79,688,472,505	78,902,638,531	△ 785,833,974	99.0

(単位 円)

区 分	予算現額	決算額	執行残額	執行率%
歳 出	79,688,472,505	74,153,681,094	5,534,791,411	93.1

歳入歳出決算差引額 4,748,957,437 円

内訳 繰越明許費 1,007,298,997 円

実質収支額 3,741,658,440 円

歳入決算額は、予算現額に対して7億8,583万4千円、1.0%下回り、歳出決算額における執行率は、93.1%で、執行残額は、55億3,479万1千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入は23億1,527万9千円、3.0%、歳出は26億8,735万5千円、3.8%、それぞれ増となっている。歳入では、市税、都支出金、繰入金、繰越金、市債などの増が要因となっている。また、歳出では総務費、衛生費、教育費などの増が要因となっている。

増減した主な款をみると、歳入では、市税（対前年度比7億5,892万1千円、1.9%増）、地方消費税交付金（同6億1,033万9千円、14.7%減）、国庫支出金（同3億590万6千円、2.1%減）、都支出金（同5億7,758万8千円、6.9%増）、繰入金（同7,794万円、168.0%増）、繰越金（同7億7,538万1千円、17.8%増）、市債（同11億240万円、106.0%増）である。

歳出では、総務費（同11億1,511万5千円、12.4%増）、衛生費（同1億6,874万6千円、3.2%増）、土木費（同4,417万6千円、0.9%増）、消防費（同4,455万3千円、2.0%減）、教育費（同13億6,195万8千円、16.0%増）である。

歳入における予算現額に対する収入率は99.0%、歳出における執行率は93.1%で、前年度と比較して、収入率は0.4ポイント、執行率は1.1ポイントそれぞれ上回っている。

歳入歳出決算差引額は、47億4,895万8千円で、前年度より3億7,207万6千円、7.3%の減となっており、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支額は37億4,165万9千円で、これを前年度と比較すると、1億7,158万5千円、4.4%の減となっている。

次の表3は、特別会計競輪事業から一般会計への繰入金及び一般会計から他会計への繰入金について、過去3年間の状況を示したものである。

表 3

(単位 円)

年度		30	(増減分) 対前年度 比率%	29	(増減分) 対前年度 比率%	28	(増減分) 対前年度 比率%
区 分							
繰入金	競 輪 事 業	100,000,000	0.0	100,000,000	0.0	100,000,000	0.0
	計	100,000,000	0.0	100,000,000	0.0	100,000,000	0.0
繰 出 金	国民健康保険事業	1,645,000,000	9.2	1,507,000,000	△ 21.0	1,907,000,000	4.3
	下 水 道 事 業	1,814,898,000	△ 3.5	1,881,000,000	0.3	1,875,000,000	△ 3.6
	介 護 保 険 事 業	1,974,850,065	5.7	1,868,172,745	4.6	1,785,599,419	2.1
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,879,000,000	5.6	1,780,000,000	2.6	1,735,000,000	8.4
	計	7,313,748,065	3.9	7,036,172,745	△ 3.6	7,302,599,419	2.5

競輪事業会計からの繰入金は、立川市第4次長期総合計画の財政収支見通しに基づき1億円となっている。繰出金は、前年度に比べ国民健康保険事業会計9.2%、介護保険事業会計5.7%、後期高齢者医療事業会計5.6%、それぞれ増となっているが、一方、下水道事業会計では3.5%の減となっている。総額においては、前年度より2億7,757万5千円の増となった。

なお、繰入金が歳入決算額に占める割合は0.13%(前年度0.13%)、繰出金が歳出決算額に占める割合は9.9%(前年度9.8%)となっている。

次に、普通会計における財政収支の状況を表したものが表4である。

当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、1億7,158万5千円の赤字で、これに財政調整基金への積立金と繰上償還金を加え、積立金取崩額を差し引いた実質単年度収支額は22億3,959万円の黒字決算となった。

(注) 普通会計

地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、自治体間の財政比較や統一的な掌握ができるようにするため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。このため、一般会計の数値と一致しない場合がある。

財 政 収 支 比 較 表

表 4

(単位 千円)

年 度		30	29	28
区 分				
(ア)	歳 入 総 額	78,902,639	76,587,360	78,160,310
(イ)	歳 出 総 額	74,153,681	71,466,326	73,814,658
(ウ)	差 引 額(ア)－(イ)	4,748,958	5,121,034	4,345,652
(エ) 繰り越す べき財源	翌年度へ繰越明許費	1,007,299	1,207,790	875,586
	事故繰越し	0	0	0
	計	1,007,299	1,207,790	875,586
(オ)	実 質 収 支 額	3,741,659	3,913,244	3,470,066
(カ)	実質収支額のうちからの基金繰入額	0	0	0
(キ)	前 年 度 実 質 収 支 額	3,913,244	3,470,066	3,822,842
(ク)	単 年 度 収 支 額(オ)－(キ)	△ 171,585	443,178	△ 352,776
(ケ)	積 立 金	2,411,175	25,185	44,955
(コ)	繰 上 償 還 金	0	0	0
(サ)	積 立 金 取 崩 額	0	0	0
(シ)	実質単年度収支額(ク)+(ケ)+(コ)-(サ)	2,239,590	468,363	△ 307,821

(注)地方財政状況調査表による。

次に、普通会計における歳入歳出の内容を表わしたものが表5及び表6である。表5は歳入における特定財源及び一般財源等の状況を示し、表6は歳出における性質別決算額に充当した経常一般財源等の割合(経常収支比率)を示したものである。

表5の歳入についてみると、決算額に占める経常一般財源等の割合((C)/(A))は、前年度の55.1%に対し53.5%となり、前年度に比べ1.6ポイント下回っているが、経常一般財源等の前年度との比較では4,910万6千円、0.1%の増となっている。

決算額に対する特定財源と一般財源等の割合は35.9%対64.1%で、前年度の34.8%対65.2%と比べ、一般財源の割合が減少している。

表6の歳出についてみると、経常収支比率は、合計で91.1%と、前年度の90.0%を1.1ポイント上回っている。

経費の内訳(構成比)について前年度と比較してみると、人件費、公債費、物件費、維持補修費、投資及び出資金・貸付金は0.1ポイント、扶助費0.9ポイント、補助費等0.3ポイント、それぞれ減となっているが、繰出金は増減がなく、積立金0.6ポイント、投資的経費は1.1ポイントそれぞれ増となっている。

歳 入

表 5

区 分 科 目	平成 30 年 度							
	決 算 額 (A)	構 成 比 %	臨時的なもの(B)		差引經常 的なもの (A)-(B)	左 の 内 訳		
			特 定 財 源	一 般 財 源 等		特 定 財 源	一 般 財 源 等 (C)	(C)の 構 成 比 %
1. 市 税	40,307,881	51.1		3,046,389	37,261,492		37,261,492	88.3
2. 地 方 譲 与 税	267,551	0.3			267,551		267,551	0.6
3. 利 子 割 交 付 金	56,900	0.1			56,900		56,900	0.1
4. 配 当 割 交 付 金	189,647	0.3			189,647		189,647	0.4
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	154,891	0.2			154,891		154,891	0.4
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	3,544,673	4.5			3,544,673		3,544,673	8.4
7. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	256,434	0.3			256,434		256,434	0.6
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	159,444	0.2			159,444		159,444	0.4
9. 地 方 特 例 交 付 金	163,369	0.2			163,369		163,369	0.4
10. 地 方 交 付 税	27,058	0.0		27,058	0		0	0.0
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,279	0.0			22,279		22,279	0.1
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	718,669	0.9	40,610	117	677,942	677,942	0	0.0
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,464,916	1.9	25,184	8,262	1,431,470	1,300,158	131,312	0.3
14. 国 庫 支 出 金	14,518,798	18.4	392,816	341,440	13,784,542	13,784,542		
15. 都 支 出 金	8,921,841	11.3	1,988,683	163,827	6,769,331	6,769,331		
16. 財 産 収 入	64,230	0.1	1,506	55,087	7,637	0	7,637	0.0
17. 寄 附 金	97,101	0.1	100	97,001				
18. 繰 入 金	124,335	0.2	121,392	2,943				
19. 繰 越 金	5,121,034	6.5	819,632	4,301,402				
20. 諸 収 入	578,988	0.7	177,721	319,060	82,207	81,528	679	0.0
21. 市 債	2,142,600	2.7	2,142,600	0				
合 計	78,902,639	100.0	5,710,244	8,362,586	64,829,809	22,613,501	42,216,308	100.0

(注) 地方財政状況調査表による。

表

(単位 千円)

平成29年度							
決算額 (A [〓])	構成比 %	臨時的なもの(B [〓])		差引経常 的なもの (A [〓])-(B [〓])	左の内訳		
		特定 財源	一般 財源等		特定 財源	一般 財源等 (C [〓])	(C [〓])の 構成比 %
39,548,960	51.6		2,984,665	36,564,295		36,564,295	86.7
264,671	0.3			264,671		264,671	0.6
53,609	0.1			53,609		53,609	0.1
220,635	0.3			220,635		220,635	0.5
220,785	0.3			220,785		220,785	0.5
4,155,012	5.4			4,155,012		4,155,012	10.0
234,452	0.3			234,452		234,452	0.6
151,756	0.2			151,756		151,756	0.4
135,349	0.2			135,349		135,349	0.3
33,420	0.0		33,420	0		0	0.0
22,229	0.0			22,229		22,229	0.1
682,178	0.9	27,295	21,748	633,135	633,135	0	0.0
1,538,137	2.0	21,406	8,606	1,508,125	1,372,074	136,051	0.3
14,823,835	19.3	1,188,487	405,938	13,229,410	13,229,410		
8,345,121	10.9	1,638,143	150,977	6,556,001	6,556,001		
72,835	0.1	1,469	63,730	7,636	0	7,636	0.0
67,945	0.1	0	67,945				
46,395	0.1	21,508	24,887				
4,345,652	5.7	676,890	3,668,762				
584,184	0.8	181,632	320,309	82,243	81,521	722	0.0
1,040,200	1.4	1,040,200	0				
76,587,360	100.0	4,797,030	7,750,987	64,039,343	21,872,141	42,167,202	100.0

表 6

区 分 性質別	平成 30 年 度			
	決 算 額		経常経費充当一般財源等	
	金 額	構成比 %	金 額	経常収支 比率 %
人 件 費	10,135,672	13.7	9,066,686	21.5
扶 助 費	25,773,563	34.7	7,426,056	17.6
公 債 費	4,058,292	5.5	4,005,472	9.5
物 件 費	11,566,100	15.6	8,462,228	20.0
維 持 補 修 費	831,518	1.1	689,466	1.6
補 助 費 等	5,762,481	7.8	3,400,561	8.1
小 計	58,127,626	78.4	33,050,469	78.3
積 立 金	2,904,657	3.9		
投資及び出資金・貸付金	40,238	0.0	0	0.0
繰 出 金	7,315,699	9.9	5,412,981	12.8
投 資 的 経 費	5,765,461	7.8		
うち普通建設事業費	5,765,461	7.8		
うち災害復旧事業費	0	0.0		
合 計	74,153,681	100.0	38,463,450	91.1

(注) 地方財政状況調査表による。

出 表

(単位 千円)

平成 29 年 度				平成 28 年 度			
決 算 額		經常経費充当一般財源等		決 算 額		經常経費充当一般財源等	
金 額	構成比 %	金 額	經常収支 比率 %	金 額	構成比 %	金 額	經常収支 比率 %
9,894,417	13.8	8,841,572	21.0	9,843,429	13.3	8,838,882	21.2
25,411,776	35.6	7,440,474	17.6	24,345,169	33.0	6,987,416	16.8
4,011,048	5.6	3,983,891	9.4	4,064,280	5.5	3,998,791	9.6
11,210,443	15.7	8,216,983	19.5	11,011,153	14.9	7,997,575	19.2
836,019	1.2	699,275	1.7	718,535	1.0	617,277	1.5
5,822,853	8.1	3,538,241	8.4	5,900,390	8.0	3,418,301	8.2
57,186,556	80.0	32,720,436	77.6	55,882,956	75.7	31,858,242	76.5
2,363,091	3.3	/	/	2,314,061	3.1	/	/
40,728	0.1	0	0.0	62,590	0.1	0	0.0
7,049,349	9.9	5,247,272	12.4	7,328,999	9.9	4,990,374	12.0
4,826,602	6.7	/	/	8,226,052	11.2	/	/
4,826,602	6.7	/	/	8,226,052	11.2	/	/
0	0.0	/	/	0	0.0	/	/
71,466,326	100.0	37,967,708	90.0	73,814,658	100.0	36,848,616	88.5

財 政 分 析 指 数

表 7

年 度	30	29	28	算 式 等
実 質 収 支 比 率	9.2 %	9.5 %	8.4 %	$\frac{\text{実 質 収 支 額}}{\text{標 準 財 政 規 模}} \times 100$
経 常 一 般 財 源 比 率	103.7 %	102.3 %	101.2 %	$\frac{\text{経 常 一 般 財 源 等}}{\text{標 準 財 政 規 模}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	91.1 % (91.1 %)	90.0 % (90.0 %)	88.5 % (88.5 %)	$\frac{\text{経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等}}{\text{経 常 一 般 財 源 等}} \times 100$ ※1
財 政 力 指 数	1.175	1.171	1.135	$\frac{\text{基 準 財 政 収 入 額}}{\text{基 準 財 政 需 要 額}}$ の過去3年間の平均

※1 経常収支比率の()内の数字は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えた場合の数字である。平成28年度、平成29年度、平成30年度は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債が0のため数値に変化がない。

表7は、財政構造をみるための各数値を一表にまとめたものである。

実質収支比率は、財政収支の均衡を判断する指標として用いられており、本年度は前年度より0.3ポイント下回り9.2%となっている。

経常一般財源比率は、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされているが、前年度より1.4ポイント上回り103.7%となっている。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標の一つである。平成30年度は、経常経費充当一般財源等でみると、人件費、公債費、物件費、繰出金で増となり、扶助費、維持補修費、補助費等が減となっているが、前年度と比較すると、4億9,574万2千円、1.3%の増となっている。経常一般財源等も4,910万6千円、0.1%の増となり、経常収支比率の計算基礎となる経常経費充当一般財源等は増、経常一般財源等も増となり、前年度より1.1ポイント上回り91.1%となった。

財政力指数は、財政力を示す指数として用いられ、1を超えるほど財源に余裕があるとされているが、前年度より0.004ポイント上回り1.175となっている。

表8は、普通会計における財政状況について、東京都26市を比較したものである。

表 8

令和元年8月13日現在（単位 円）

区 分 市 名	経常一般財源等 (市民1人あたり)		財 政 構 造			(市民1人あたり)	
	決算額	うち市税	財政力 指 数	実質収 支比率%	経常収 支比率%	積立金 現在高	地方債 現在高
八 王 子	181,925	148,729	0.950	3.5	88.1	39,693	227,193
○立 川	229,659	202,704	1.175	9.2	91.1	127,719	134,414
武 蔵 野	288,787	260,996	1.522	6.6	84.2	295,377	97,579
三 鷹	215,090	190,620	1.172	4.7	89.4	78,054	210,891
青 梅	183,511	136,671	0.875	3.2	99.6	51,222	254,129
○府 中	216,154	190,422	1.215	6.4	83.9	195,177	162,607
昭 島	190,380	161,728	0.979	8.9	90.9	96,656	179,200
調 布	198,796	174,901	1.222	7.4	95.8	71,848	172,560
○町 田	178,379	148,384	0.979	3.0	91.3	50,368	176,085
小 金 井	184,715	161,587	1.048	8.2	96.4	68,412	177,124
○小 平	178,925	151,475	0.976	5.6	92.7	55,205	136,622
○日 野	180,515	153,036	0.973	4.7	97.7	76,999	185,805
東 村 山	177,517	127,353	0.815	6.3	93.1	63,713	271,985
国 分 寺	195,336	171,271	1.022	5.2	96.8	95,730	156,723
国 立	208,754	181,449	1.027	3.9	96.2	77,618	178,873
福 生	213,745	126,619	0.780	3.8	93.1	143,865	120,989
狛 江	179,265	139,860	0.886	6.7	91.3	50,374	236,452
東 大 和	183,643	138,102	0.861	8.7	94.4	58,995	240,387
清 瀬	192,915	118,796	0.688	5.5	93.1	60,720	261,213
東 久 留 米	181,328	134,608	0.841	8.1	93.5	49,611	211,416
武 蔵 村 山	185,643	129,625	0.834	5.6	94.6	65,094	203,929
多 摩	210,194	184,943	1.132	3.4	90.3	128,723	94,288
稲 城	190,406	157,094	0.957	4.6	89.1	58,110	266,305
羽 村	207,830	174,441	0.999	5.1	100.7	49,237	187,845
あ き る 野	191,987	122,272	0.737	1.9	98.6	39,522	312,393
○西 東 京	182,140	146,092	0.907	3.3	95.3	34,851	278,227

- (注) 1 表は、平成30年度東京都26市普通会計決算状況資料(東京都市監査委員会調査)による。
 2 市民1人あたりの基礎となる人口は、平成31年1月1日現在の住民基本台帳登録人口である。
 3 ○印は、類似団体の6市である。

(2) 歳入

歳入について、款別歳入予算の執行状況及び決算額に対する前年度比較の状況は、表9及び表10のとおりである。

款別歳入予算執行状況表

表 9

(単位 円)

区 分 科 目	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算増減額 (D) = (C) - (A)	対予算増減額比率	収入率
							$\frac{(D)}{(A)} \times 100$ %	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$ %
1. 市 税	40,027,654,000	40,983,128,191	40,307,881,080	29,971,375	647,347,624	280,227,080	0.7	98.4
2. 地方譲与税	278,000,000	267,551,000	267,551,000	0	0	△ 10,449,000	△ 3.8	100.0
3. 利子割交付金	71,000,000	56,900,000	56,900,000	0	0	△ 14,100,000	△ 19.9	100.0
4. 配当割交付金	234,000,000	189,647,000	189,647,000	0	0	△ 44,353,000	△ 19.0	100.0
5. 株式等譲渡 所得割交付金	270,000,000	154,891,000	154,891,000	0	0	△ 115,109,000	△ 42.6	100.0
6. 地方消費税交付金	3,544,673,000	3,544,673,000	3,544,673,000	0	0	0	0.0	100.0
7. 国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	256,434,000	256,434,000	256,434,000	0	0	0	0.0	100.0
8. 自動車取得税 交 付 金	159,000,000	159,444,000	159,444,000	0	0	444,000	0.3	100.0
9. 地方特例交付金	120,000,000	163,369,000	163,369,000	0	0	43,369,000	36.1	100.0
10. 地方交付税	30,000,000	27,058,000	27,058,000	0	0	△ 2,942,000	△ 9.8	100.0
11. 交通安全対策 特別交付金	23,000,000	22,279,000	22,279,000	0	0	△ 721,000	△ 3.1	100.0
12. 分担金及び負担金	892,528,000	862,842,033	858,106,877	246,250	4,488,906	△ 34,421,123	△ 3.9	99.5
13. 使用料及び手数料	1,393,400,000	1,338,676,239	1,317,479,092	290,533	20,906,614	△ 75,920,908	△ 5.4	98.4
14. 国庫支出金	15,019,501,000	14,518,797,957	14,518,797,957	0	0	△ 500,703,043	△ 3.3	100.0
15. 都 支 出 金	9,061,357,000	8,921,840,242	8,921,840,242	0	0	△ 139,516,758	△ 1.5	100.0
16. 財 産 収 入	58,982,000	74,487,016	74,231,128	0	255,888	15,249,128	25.9	99.7
17. 寄 附 金	91,888,000	97,100,593	97,100,593	0	0	5,212,593	5.7	100.0
18. 繰 入 金	126,212,000	124,334,131	124,334,131	0	0	△ 1,877,869	△ 1.5	100.0
19. 繰 越 金	5,121,032,505	5,121,033,207	5,121,033,207	0	0	702	0.0	100.0
20. 諸 収 入	546,811,000	1,115,686,112	576,988,224	31,953,612	506,752,676	30,177,224	5.5	51.7
21. 市 債	2,363,000,000	2,142,600,000	2,142,600,000	0	0	△ 220,400,000	△ 9.3	100.0
合 計	79,688,472,505	80,142,771,721	78,902,638,531	62,461,770	1,179,751,708	△ 785,833,974	△ 1.0	98.5

対前年度款別歳入決算比較表

表 10

(単位 円)

区 分 科 目	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較	
	決 算 額	構成比%	決 算 額	構成比%	増 減 額	比率%
1. 市 税	40,307,881,080	51.1	39,548,959,634	51.6	758,921,446	1.9
2. 地 方 譲 与 税	267,551,000	0.3	264,671,000	0.3	2,880,000	1.1
3. 利子割交付金	56,900,000	0.1	53,609,000	0.1	3,291,000	6.1
4. 配当割交付金	189,647,000	0.2	220,635,000	0.3	△ 30,988,000	△ 14.0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	154,891,000	0.2	220,785,000	0.3	△ 65,894,000	△ 29.8
6. 地方消費税交付金	3,544,673,000	4.5	4,155,012,000	5.4	△ 610,339,000	△ 14.7
7. 国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	256,434,000	0.3	234,452,000	0.3	21,982,000	9.4
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	159,444,000	0.2	151,756,000	0.2	7,688,000	5.1
9. 地方特例交付金	163,369,000	0.2	135,349,000	0.2	28,020,000	20.7
10. 地 方 交 付 税	27,058,000	0.0	33,420,000	0.0	△ 6,362,000	△ 19.0
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,279,000	0.0	22,229,000	0.0	50,000	0.2
12. 分担金及び負担金	858,106,877	1.1	841,644,819	1.1	16,462,058	2.0
13. 使用料及び手数料	1,317,479,092	1.7	1,368,585,607	1.8	△ 51,106,515	△ 3.7
14. 国 庫 支 出 金	14,518,797,957	18.4	14,824,704,037	19.4	△ 305,906,080	△ 2.1
15. 都 支 出 金	8,921,840,242	11.3	8,344,252,417	10.9	577,587,825	6.9
16. 財 産 収 入	74,231,128	0.1	82,835,914	0.1	△ 8,604,786	△ 10.4
17. 寄 附 金	97,100,593	0.1	67,945,064	0.1	29,155,529	42.9
18. 繰 入 金	124,334,131	0.2	46,393,749	0.1	77,940,382	168.0
19. 繰 越 金	5,121,033,207	6.5	4,345,652,080	5.7	775,381,127	17.8
20. 諸 収 入	576,988,224	0.7	584,268,297	0.8	△ 7,280,073	△ 1.2
21. 市 債	2,142,600,000	2.7	1,040,200,000	1.4	1,102,400,000	106.0
合 計	78,902,638,531	100.0	76,587,359,618	100.0	2,315,278,913	3.0

表9の款別歳入予算執行状況表についてみると、予算現額に対する収入済額を比較して増となったものは、市税、地方特例交付金、財産収入、寄附金、諸収入等で、減となったものは、株式等譲渡所得割交付金、使用料及び手数料、国庫支出金、都支出金、市債等であり、合計で7億8,583万4千円、1.0%の減となっている。

調定額に対する収入済額については、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入に不納欠損額と収入未済額が、財産収入には収入未済額がみられるが、合計の収入率は、前年度より0.3ポイント上回り98.5%となっている。

不納欠損額は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入で生じているが、前年度と比較すると5,609万5千円、47.3%の減となっている。

また、収入未済額も、前年度と比較すると、7,099万7千円、5.7%の減となっている。

次に、表10の対前年度款別歳入決算比較表についてみると、合計で23億1,527万9千円、3.0%の増となっている。増となったものは、市税7億5,892万1千円、都支出金5億7,758万8千円、繰越金7億7,538万1千円、市債11億240万円等である。一方、減となったものは、地方消費税交付金6億1,033万9千円、国庫支出金3億590万6千円等である。

なお、補正予算の状況をみると、7回補正を行い、補正額は41億9,193万3千円の増となり、当初予算に対し5.7%の増となっている。増額補正の主なものは、市税、株式等譲渡所得割交付金、国庫支出金、都支出金、繰越金である。

第1款 市 税

市税の収入状況を税目別にみると表11のとおりである。

収入済額は、予算現額に対して2億8,022万7千円、0.7%上回っており、その主なものは、個人市民税1億5,675万8千円である。

不納欠損額は、前年度より2,439万9千円、44.9%、収入未済額も7,381万3千円、10.2%、それぞれ減となっている。

市税の決算額を前年度と比較すると7億5,892万1千円、1.9%の増となっており、増となったものは、個人市民税3億3,589万3千円、2.6%、法人市民税1億7,903万1千円、3.8%、固定資産税2億743万8千円、1.2%等である。一方、減となったものは、国有資産等所在市町村交付金及び納付金81万3千円、0.2%、市たばこ税3,196万7千円、2.5%である。

収入率は、98.4%で、前年度と比較すると0.3ポイント上回っており、東京都26市平均収入率(98.4%)と同率となっている。

なお、市税を平成31年1月1日の市民1人あたりで見ると、219,277円となる。(前年度216,519円)

第2款 地方譲与税

収入済額は、予算現額に対して1,044万9千円、3.8%下回っているが、前年度と比較すると288万円、1.1%の増となっている。

第3款 利子割交付金

収入済額は、予算現額に対して1,410万円、19.9%下回っているが、前年度と比較すると329万1千円、6.1%の増となっている。

第4款 配当割交付金

収入済額は、予算現額に対して4,435万3千円、19.0%下回っており、前年度と比較すると3,098万8千円、14.0%の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は、予算現額に対して1億1,510万9千円、42.6%下回っており、前年度と比較すると6,589万4千円、29.8%の減となっている。

第6款 地方消費税交付金

収入済額は、予算現額と同額で、前年度と比較すると6億1,033万9千円、14.7%の減となっている。

第7款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

収入済額は、予算現額と同額で、前年度と比較すると2,198万2千円、9.4%の増となっている。

第8款 自動車取得税交付金

収入済額は、予算現額に対して44万4千円、0.3%上回っており、前年度と比較すると768万8千円、5.1%の増となっている。

第9款 地方特例交付金

収入済額は、予算現額に対して4,336万9千円、36.1%上回っており、前年度と比較すると2,802万円、20.7%の増となっている。

第10款 地方交付税

収入済額は、予算現額に対して294万2千円、9.8%下回っており、前年度と同様、普通交付税は不交付となり、特別交付税のみの収入である。これを前年度と比較すると636万2千円、19.0%の減となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

収入済額は、予算現額に対して72万1千円、3.1%下回っているが、前年度と比較すると5万円、0.2%の増となっている。

第12款 分担金及び負担金

収入済額は、予算現額に対して3,442万1千円、3.9%下回っているが、前年度と比較すると1,646万2千円、2.0%の増となっている。

不納欠損額は、児童福祉費負担金に係るもので、前年度と比較すると16万6千円、205.9%の大幅な増となっている。

収入未済額は、社会福祉費負担金、児童福祉費負担金に係るもので、前年度と比較すると73万6千円、14.1%の減となっている。

第13款 使用料及び手数料

収入済額は、予算現額に対して7,592万1千円、5.4%下回っており、前年度と比較すると5,110万7千円、3.7%の減となっている。

不納欠損額は、児童福祉使用料、道路橋りょう使用料に係るもので、前年度と比較すると9万4千円、48.0%の増となっている。

収入未済額は、児童福祉使用料、道路橋りょう使用料、住宅使用料、高齢者住宅使用料に係るもので、前年度と比較すると495万6千円、31.1%の増となっている。

第14款 国庫支出金

収入済額は、予算現額に対して5億70万3千円、3.3%下回っており、前年度と比較すると3億590万6千円、2.1%の減となっている。減となったものは、民生費国庫補助金8億5,971万8千円、衛生費国庫補助金1,212万4千円、総務費委託金5,806万4千円等である。一方、増となったものは、民生費国庫負担金5億2,400万8千円、教育費国庫補助金6,055万6千円等である。

第15款 都支出金

収入済額は、予算現額に対して1億3,951万7千円、1.5%下回っているが、前年度と比較すると5億7,758万8千円、6.9%の増となっている。増となったものは、民生費都負担金1億2,996万8千円、総務費都補助金3億2,817万9千円、土木費都補助金1億7,267万1千円等である。一方、減となったものは、民生費都補助金3,077万1千円、総務費委託金3,956万3千円等である。

第16款 財産収入

収入済額は、予算現額に対して1,524万9千円、25.9%上回っているが、前年度と比較すると860万5千円、10.4%の減となっている。

収入未済額は、土地建物貸付収入に係るもので、6千円、2.4%の減となっている。

第17款 寄附金

収入済額は、予算現額に対して521万3千円、5.7%上回っており、前年度と比較すると2,915万6千円、42.9%の増となっている。

第18款 繰入金

収入済額は、予算現額に対して187万8千円、1.5%下回っているが、前年度と比較すると7,794万円、168.0%の大幅な増となっている。増となったものは、基金繰入金9,988万3千円である。一方、減となったものは、特別会計繰入金2,194万3千円である。

第19款 繰越金

収入済額は、予算現額に対してほぼ同額で、前年度と比較すると、7億7,538万1千円、17.8%の増となっている。これは前年度一般会計歳入歳出決算差引額を歳入したものであるが、このうち、繰越明許費を内訳とする繰越財源充当額は12億779万円である。

第20款 諸収入

収入済額は、予算現額に対して3,017万7千円、5.5%上回っているが、前年度と比較すると728万円、1.2%の減となっている。減となったものは、雑入2,862万3千円等である。一方、増となったものは、延滞金358万9千円、民生費弁償金2,290万6千円等である。

不納欠損額は、生活保護費返還金、雑入に係るもので、前年度と比較すると3,195万6千円、50.0%の減となっている。

収入未済額は、心身障害者住居改良資金貸付金元金収入、生活資金貸付金元金収入、生活保護費、違約金及び延納利息、雑入等に係るもので、前年度と比較すると139万8千円、0.3%の減となっている。

第21款 市債

収入済額は、予算現額に対して2億2,040万円、9.3%下回っているが、前年度と比較すると11億240万円、106.0%の大幅な増となっている。増となったものは、総務債1億4,500万円、衛生債6,600万円、土木債3,190万円、教育債8億7,670万円である。一方、減となったものは、民生債1,720万円である。

なお、収入未済額の内容を前年度と比較したものが、表12である。

収入未済額の合計では、前年度より7,099万7千円、5.7%の減となっている。

このうち、全体の54.9%を占める市税の収入未済額は、前年度より7,381万3千円、10.2%の減、民生費弁償金の生活保護費も、284万9千円、0.6%の減となっている。

市 税 収 入

表 11

区 分 科 目	平 成 30 年				
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市 民 税	17,984,992,000	18,682,211,911	18,187,480,776	24,666,633	471,035,690
(1) 個 人	13,088,255,000	13,705,450,616	13,245,013,329	22,551,074	438,853,301
(2) 法 人	4,896,737,000	4,976,761,295	4,942,467,447	2,115,559	32,182,389
固 定 資 産 税	17,602,391,000	17,790,849,897	17,646,038,818	4,056,640	141,711,150
(1) 固 定 資 産 税	17,112,839,000	17,292,846,597	17,148,035,518	4,056,640	141,711,150
(2) 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	489,552,000	498,003,300	498,003,300	0	0
軽 自 動 車 税	183,809,000	192,636,324	184,162,873	492,792	8,027,159
市 た ば こ 税	1,219,119,000	1,243,808,988	1,243,808,988	0	0
都 市 計 画 税	3,037,343,000	3,073,621,071	3,046,389,625	755,310	26,573,625
合 計	40,027,654,000	40,983,128,191	40,307,881,080	29,971,375	647,347,624

状 況 表

(単位 円)

度			平成 29 年度		比 較	
対予算増減額 (D) = (C) - (A)	対予算増減額比率 (D) (A) × 100	収入率 (C) (B) × 100	決 算 額	収入率 %	増 減 額	比 率 %
	%	%				
202,488,776	1.1	97.4	17,672,557,015	96.9	514,923,761	2.9
156,758,329	1.2	96.6	12,909,120,163	96.1	335,893,166	2.6
45,730,447	0.9	99.3	4,763,436,852	99.3	179,030,595	3.8
43,647,818	0.2	99.2	17,439,413,838	99.0	206,624,980	1.2
35,196,518	0.2	99.2	16,940,597,938	99.0	207,437,580	1.2
8,451,300	1.7	100.0	498,815,900	100.0	△ 812,600	△ 0.2
353,873	0.2	95.6	176,547,746	95.6	7,615,127	4.3
24,689,988	2.0	100.0	1,275,776,109	100.0	△ 31,967,121	△ 2.5
9,046,625	0.3	99.1	2,984,664,926	98.9	61,724,699	2.1
280,227,080	0.7	98.4	39,548,959,634	98.1	758,921,446	1.9

対 前 年 度 収 入 未 済

表 12

科		目		
款	項	目	節	
市 税	市 民 税	個 人	現 年 課 税 分	
			滞 納 繰 越 分	
		法 人	現 年 課 税 分	
			滞 納 繰 越 分	
		固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現 年 課 税 分
				滞 納 繰 越 分
	軽 自 動 車 税	軽 自 動 車 税	現 年 課 税 分	
			滞 納 繰 越 分	
	都 市 計 画 税	都 市 計 画 税	現 年 課 税 分	
			滞 納 繰 越 分	
	小 計			
	分 担 金 及 び 負 担 金	負 担 金	民 生 費 負 担 金	社 会 福 祉 費 負 担 金
児 童 福 祉 費 負 担 金				
小 計				
使 用 料 及 び 手 数 料	使 用 料	民 生 使 用 料	児 童 福 祉 使 用 料	
		土 木 使 用 料	道 路 橋 り よ う 使 用 料	
			住 宅 使 用 料	
			高 齢 者 住 宅 使 用 料	
小 計				
財 産 収 入	財 産 運 用 収 入	財 産 貸 付 収 入	土 地 建 物 貸 付 収 入	
小 計				
諸 収 入	貸 付 金 元 利 収 入	心 身 障 害 者 住 居 改 良 資 金 貸 付 金 元 金 収 入	心 身 障 害 者 住 居 改 良 資 金 貸 付 金 元 金 収 入	
		生 活 資 金 貸 付 金 元 金 収 入	生 活 資 金 貸 付 金 元 金 収 入	
		幼 稚 園 入 園 支 度 金 貸 付 金 元 金 収 入	幼 稚 園 入 園 支 度 金 貸 付 金 元 金 収 入	
	弁 償 金 及 び 報 償 金	民 生 費 弁 償 金	生 活 保 護 費	
	雑 入	弁 償 金	弁 償 金	
		違 約 金 及 び 延 納 利 息	違 約 金 及 び 延 納 利 息	
		雑 入	雑 入	
小 計				
合 計				

額 比 較 表

(単位 円)

収 入 未 済 額		比 較	
平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	比率 %
139,225,467	144,480,813	△ 5,255,346	△ 3.6
299,627,834	343,356,772	△ 43,728,938	△ 12.7
6,087,505	3,801,195	2,286,310	60.1
26,094,884	27,959,200	△ 1,864,316	△ 6.7
60,204,458	52,314,463	7,889,995	15.1
81,506,692	110,640,271	△ 29,133,579	△ 26.3
2,916,854	3,010,655	△ 93,801	△ 3.1
5,110,305	4,557,769	552,536	12.1
11,660,295	9,623,959	2,036,336	21.2
14,913,330	21,415,875	△ 6,502,545	△ 30.4
647,347,624	721,160,972	△ 73,813,348	△ 10.2
2,279,256	1,858,752	420,504	22.6
2,209,650	3,365,798	△ 1,156,148	△ 34.3
4,488,906	5,224,550	△ 735,644	△ 14.1
1,260,500	1,292,500	△ 32,000	△ 2.5
1,195,414	930,590	264,824	28.5
18,366,500	13,643,100	4,723,400	34.6
84,200	84,200	0	0.0
20,906,614	15,950,390	4,956,224	31.1
255,888	262,122	△ 6,234	△ 2.4
255,888	262,122	△ 6,234	△ 2.4
180,000	180,000	0	0.0
654,000	678,000	△ 24,000	△ 3.5
0	42,000	△ 42,000	皆減
484,253,202	487,102,590	△ 2,849,388	△ 0.6
1,000	1,000	0	0.0
773,850	842,850	△ 69,000	△ 8.2
20,890,624	19,303,761	1,586,863	8.2
506,752,676	508,150,201	△ 1,397,525	△ 0.3
1,179,751,708	1,250,748,235	△ 70,996,527	△ 5.7

(3) 歳出

歳出について、款別歳出予算の執行状況及び決算額に対する前年度比較の状況は、表13及び表14のとおりである。

表13の款別歳出予算執行状況表により歳出合計をみると、予算現額に対する支出済額の割合(執行率)は93.1%で、前年度と比較すると1.1ポイント上回っている。

翌年度繰越額は、前年度と比較すると2億256万9千円の減となっている。

款別歳出予算執行状況表

表 13

(単位 円)

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)		不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %
				繰越明許費	事故繰越し		
1.	議会費	470,954,000	452,820,964	0	0	18,133,036	96.1
2.	総務費	10,735,765,655	10,115,724,670	159,417,200	0	460,623,785	94.2
3.	民生費	38,096,256,528	36,578,892,011	39,014,000	0	1,478,350,517	96.0
4.	衛生費	5,756,164,055	5,375,158,394	133,941,000	0	247,064,661	93.4
5.	労働費	119,062,000	115,984,271	0	0	3,077,729	97.4
6.	農林費	132,492,680	110,135,503	9,233,000	0	13,124,177	83.1
7.	商工費	473,294,160	437,288,530	0	0	36,005,630	92.4
8.	土木費	5,151,567,289	4,889,274,128	10,540,800	0	251,752,361	94.9
9.	消防費	3,058,606,200	2,144,133,523	3,845,517	0	910,627,160	70.1
10.	教育費	11,626,041,513	9,867,017,167	782,979,480	0	976,044,866	84.9
11.	公債費	4,067,981,000	4,067,251,933	0	0	729,067	100.0
12.	予備費	287,425	0	0	0	287,425	0.0
	合計	79,688,472,505	74,153,681,094	1,138,970,997	0	4,395,820,414	93.1

表14の対前年度款別歳出決算比較表についてみると、歳出合計では26億8,735万5千円、3.8%の増となっている。増となったものは、総務費11億1,511万5千円、12.4%、衛生費1億6,874万6千円、3.2%、土木費4,417万6千円、0.9%、教育費13億6,195万8千円、16.0%等である。一方、減となったものは、議会費408万6千円、0.9%、消防費4,455万3千円、2.0%等である。

なお、補正予算は7回行い、補正額は当初予算に対して41億9,193万3千円、5.7%の増となっている。増額補正の主なものは、総務費、民生費、衛生費で、減額補正の主なものは、教育費である。

対前年度款別歳出決算比較表

表 14

(単位 円)

区 分 科 目	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較	
	決 算 額	構成比%	決 算 額	構成比%	増 減 額	比率%
1. 議 会 費	452,820,964	0.6	456,906,533	0.6	△ 4,085,569	△ 0.9
2. 総 務 費	10,115,724,670	13.6	9,000,609,781	12.6	1,115,114,889	12.4
3. 民 生 費	36,578,892,011	49.3	36,576,730,138	51.2	2,161,873	0.0
4. 衛 生 費	5,375,158,394	7.2	5,206,412,533	7.3	168,745,861	3.2
5. 労 働 費	115,984,271	0.2	117,453,509	0.2	△ 1,469,238	△ 1.3
6. 農 林 費	110,135,503	0.1	109,362,555	0.2	772,948	0.7
7. 商 工 費	437,288,530	0.6	428,669,878	0.6	8,618,652	2.0
8. 土 木 費	4,889,274,128	6.6	4,845,097,885	6.8	44,176,243	0.9
9. 消 防 費	2,144,133,523	2.9	2,188,686,799	3.1	△ 44,553,276	△ 2.0
10. 教 育 費	9,867,017,167	13.3	8,505,059,043	11.9	1,361,958,124	16.0
11. 公 債 費	4,067,251,933	5.5	4,031,337,757	5.6	35,914,176	0.9
12. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	74,153,681,094	100.0	71,466,326,411	100.0	2,687,354,683	3.8

表15は、最近5年間の不用額の推移である。

不用額の予算現額に対する割合は5.52%で、前年度より0.76ポイント下回っており、金額では4億7,895万7千円、9.8%の減となっている。

表 15

(単位 円)

区 分	30	29	28	27	26
予 算 現 額	79,688,472,505	77,682,643,168	80,167,036,256	80,881,874,637	81,093,137,640
不 用 額	4,395,820,414	4,874,777,252	4,926,070,115	4,417,122,761	3,389,007,942
比 率 %	5.52	6.28	6.14	5.46	4.18

第1款 議会費

執行率は96.1%で、不用額は1,813万3千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると408万6千円、0.9%の減となっている。補正予算は1回行い、20万円の増となっている。

第2款 総務費

執行率は94.2%で、不用額は4億6,062万4千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると11億1,511万5千円、12.4%の増となっている。増となったものは、一般管理費4億126万円、財産管理費6億1,230万円、企画費1億6,087万7千円、諸費9,768万1千円等である。一方、減となったものは、交通安全対策費1億706万7千円等である。

なお、翌年度繰越しは次のとおりである。

(繰越明許費)

(項)総務管理費	(目)一般管理費	
	人事給与・庶務事務システム改修	84万2千円
(項)総務管理費	(目)企画費	
	基幹系システム改修	3,141万2千円
	旧多摩川小学校体育館屋根防水改修	2,323万6千円
	プレミアム付商品券事業	8,015万7千円
(項)総務管理費	(目)交通安全対策費	
	立川駅南口第二臨時有料自転車駐車場(仮称)整備	1,631万8千円
	西武立川駅北口臨時有料路上自転車駐車場(仮称)整備	745万2千円

補正予算は6回行い、36億7,905万1千円の増となっている。

第3款 民生費

執行率は96.0%で、不用額は14億7,835万1千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると216万2千円の増となっている。増となったものは、障害者福祉費2億4,158万3千円、国民健康保険事業特別会計繰出金1億3,800万円、介護保険事業特別会計繰出金1億667万7千円、児童館費1億69万2千円等である。一方、減となったものは、社会福祉総務費4億2,277万8千円、児童育成費1億587万9千円、保育園費1億2,061万9千円等である。

なお、翌年度繰越しは次のとおりである。

(繰越明許費)

(項)社会福祉費	(目)社会福祉施設費	
	一番福祉作業所空調機改修	1,639万円
(項)社会福祉費	(目)障害者福祉費	
	心身障害児通園施設フェンス等改修	1,273万9千円
	障害者福祉システム改修	79万9千円
(項)児童福祉費	(目)児童福祉総務費	
	子ども家庭総合相談システム改修	63万2千円
(項)児童福祉費	(目)保育園費	
	保育事務システム改修	699万6千円
(項)児童福祉費	(目)児童館費	
	上砂児童館照明修繕	145万8千円

補正予算は5回行い、6億1,388万8千円の増となっている。

第4款 衛生費

執行率は93.4%で、不用額は2億4,706万5千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると1億6,874万6千円、3.2%の増となっている。増となったものは、予防費1,889万8千円、ごみ処理費1億5,655万3千円等である。

なお、翌年度繰越しは次のとおりである。

(繰越明許費)

(項)保健衛生費 (目)保健衛生総務費

健康会館空調機改修 2,343万6千円

(項)保健衛生費 (目)予防費

風しん定期接種クーポン作成 128万5千円

(項)清掃費 (目)ごみ処理費

総合リサイクルセンター空調機改修 1,446万円

総合リサイクルセンターホッパー室散水設備設置 4,400万円

新清掃工場建設用地不発弾調査 648万円

新清掃工場建設用地樹木伐採等 4,428万円

補正予算は3回行い、1億8,742万6千円の増となっている。

第5款 労働費

執行率は97.4%で、不用額は307万8千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると146万9千円、1.3%の減となっている。

補正予算は1回行い、200万円の減となっている。

第6款 農林費

執行率は83.1%で、不用額は1,312万4千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると77万3千円、0.7%の増となっている。

なお、翌年度繰越しは次のとおりである。

(繰越明許費)

(項)農業費 (目)農業振興費

被災農業者向け経営体育成支援補助 923万3千円

補正予算は2回行い、963万3千円の増となっている。

第7款 商工費

執行率は92.4%で、不用額は3,600万6千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると861万9千円、2.0%の増となっている。増となったものは、観光費1,346万6千円等である。

補正予算は4回行い、2,805万6千円の増となっている。

第8款 土木費

執行率は94.9%で、不用額は2億5,175万2千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると4,417万6千円、0.9%の増となっている。増となったものは、道路新設改良費1億7,634万9千円、街路事業費1億2,846万3千円等である。一方、減となったものは、公園費1億6,919万1千円、下水道事業特別会計繰出金6,610万2千円等である。

なお、翌年度繰越しは次のとおりである。

(繰越明許費)

(項) 都市計画費	(目) 都市計画総務費	
	立川駅前歩道立体化計画検証業務	980万6千円
(項) 都市計画費	(目) 公園費	
	泉町西公園猛禽類調査	73万4千円

補正予算は4回行い、769万8千円の減となっている。

第9款 消防費

執行率は70.1%で、不用額は9億1,062万7千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると4,455万3千円、2.0%の減となっている。減となったものは、防災対策費3,579万6千円等である。

なお、翌年度繰越しは次のとおりである。

(繰越明許費)

(項) 消防費	(目) 防災対策費	
	防災行政無線移設等	16万5千円
	防災行政無線設置	356万4千円
	備蓄品運搬	11万7千円

補正予算は2回行い、305万7千円の減となっている。

第10款 教育費

執行率は84.9%で、不用額は9億7,604万5千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると13億6,195万8千円、16.0%の増となっている。増となったものは、教育指導費7,891万円、小学校費の学校建設整備費16億3,564万6千円、体育施設費8,771万8千円等である。一方、減となったものは、中学校費の学校建設整備費4億5,878万2千円等である。

なお、翌年度繰越しは次のとおりである。

(繰越明許費)

(項) 小学校費	(目) 学校管理費	
	小学校普通教室等天井点検口設置	3,491万6千円
	第一小学校普通教室間仕切りカーテン設置	1,116万5千円
(項) 小学校費	(目) 学校保健体育費	
	給食管理システム改修	37万8千円

(項)小学校費 (目)学校建設整備費	
小学校ブロック塀改修 (松中小学校・大山小学校・柏小学校・上砂川小学校)	5,242万7千円
第四小学校屋上防水及び外壁改修	1億9,863万8千円
小学校特別教室等空調機設置(第四小学校・第十小学校・幸小学校・松中小学校・大山小学校・柏小学校・上砂川小学校)	1億5,989万2千円
小学校受変電設備改修(第二小学校・松中小学校)	8,404万円
松中小学校普通教室等空調機設置	1,123万2千円
南砂小学校仮設校舎引越	210万9千円
(項)中学校費 (目)学校管理費	
中学校普通教室等天井点検口設置	3,400万1千円
(項)中学校費 (目)学校建設整備費	
中学校ブロック塀改修 (第三中学校・第六中学校・第七中学校・第八中学校)	2,770万4千円
第五中学校プール内壁改修	1,842万5千円
中学校受変電設備改修 (第六中学校・第九中学校)	8,360万円
第五中学校少人数教室空調機設置	781万円
(項)社会教育費 (目)図書館費	
若葉図書館屋根改修	1,322万円
若葉図書館便所壁面改修	392万1千円
中央図書館等防火ダンパー修繕	366万8千円
(項)保健体育費 (目)体育館費	
泉市民体育館プール循環浄化装置改修	1,756万4千円
泉市民体育館プール更衣室多目的便所ドア改修	109万6千円
(項)保健体育費 (目)体育施設費	
立川公園野球場ネットフェンス改修工事実施設計	491万4千円
立川公園野球場防球ネット張替	778万8千円
(項)幼稚園費 (目)幼稚園費	
幼稚園児補助金管理システム改修	447万2千円

補正予算は7回行い、2億8,365万4千円の減となっている。

第11款 公債費

執行率は、ほぼ100%で、支出済額を前年度と比較すると3,591万4千円、0.9%の増となっている。増となったものは、教育債1億5,783万5千円等である。一方、減となったものは、臨時財政対策債4,864万2千円等の借入金元金償還である。

補正予算は1回行い、4,991万2千円の減となっている。

決算年度末の未償還残高は、表16のとおりである。

表 16 市 債 未 償 還 残 高 表 (単位 円)

市 債 名	件 数	金 額	市 債 名	件 数	金 額
総 務 債	27	2,852,712,268	教 育 債	131	10,972,781,592
民 生 債	55	615,483,117	公 営 住 宅 債	10	413,145,854
衛 生 債	6	165,948,725	減 収 補 て ん 債	1	10,440,000
農 林 債	2	114,411,328	減 税 補 て ん 債	8	903,202,259
土 木 債	175	5,098,335,696	臨 時 財 政 対 策 債	12	3,454,680,100
消 防 債	10	54,724,034	減 収 補 て ん 債 (特 例 分)	1	52,300,000
			合 計	438	24,708,164,973

第12款 予備費

予備費充当は55件、4,971万3千円で、前年度と比較して件数で15件、金額で2,267万3千円のそれぞれ増となっている。補正予算は1回行い、2,000万円の増となっている。

(4) 予算の流用

予算流用は376件、1億299万4千円で、前年度と比較して件数では3件減少したが、金額では889万8千円の増となっている。

表17は、予備費充当及び予算流用の状況を一表にまとめたものである。

表 17 予 備 費 充 当 及 び 予 算 流 用 一 覧 表 (単位 円)

区 分 科 目	予 備 費 充 当		予 算 流 用	
	金 額	件 数	金 額	件 数
1. 議 会 費	0	0	42,000	1
2. 総 務 費	20,410,217	25	6,181,010	54
3. 民 生 費	7,013,828	5	12,400,832	76
4. 衛 生 費	4,232,055	8	27,708,470	78
5. 労 働 費	0	0	0	0
6. 農 林 費	913,680	3	144,662	1
7. 商 工 費	353,160	1	194,848	5
8. 土 木 費	4,384	1	31,467,558	40
9. 消 防 費	3,796,200	3	2,230,410	15
10. 教 育 費	12,989,051	9	22,624,437	106
11. 公 債 費	0	0	0	0
12. 予 備 費	0	0	0	0
合 計	49,712,575	55	102,994,227	376

(5) 意見及び要望事項

① 行財政運営について

平成30年度は、立川市第4次長期総合計画・前期基本計画の4年目を迎え、ハード面のまちづくりを継続しつつも、まちをより豊かにしていく段階として、文化芸術を大切にし、次世代の子どもたちを育む施策などのソフト面のまちづくりへ軸足を移しながら、施策を展開するため、施策全般にわたり、「市長の命」として明らかにされた平成30年度の経営方針に沿った見直しや工夫を行うこととした。

歳入では、市財政の根幹を成す市税収入において、法人市民税の一部地方交付税原資化にともなう影響を受けたが、個人市民税や固定資産税などの税収の伸びにより、市税全体では、前年度比で7億5,892万1千円、1.9%の増となった。

収益事業収入は、立川市第4次長期総合計画の財政収支見通しに基づき、1億円となっている。

収入未済額は、前年度と比較して、市税などで総額7,099万7千円、5.7%減となり、不納欠損額も5,609万5千円、47.3%の減となった。

負担の公平性と財源確保を図るためにも、引き続きこれらの圧縮に努められたい。

市税収入率は、前年度を0.3ポイント上回り、東京都26市平均収入率と同率の98.4%となった。保険料等の収納一元化とともに、時代に即した、より新しい効果的かつ効率的な徴収体制の構築や見直しにより、納期内納付を促進し、滞納整理に努められたい。

歳出では、前期基本計画の5つの政策である「子ども・学び・文化」、「環境・安全」、「都市基盤・産業」、「福祉・保健」、「行政経営・コミュニティ」に、それぞれ重点取組施策を掲げ、併せて「民間委託等の推進」、「公共施設の再編」、「受益者負担の適正化」を重点改革事項として事務事業を実施したが、一部の事業に不用額の多いものがあつた。不用額の総額については、前年度比で減少しているが、委託料等で予算額と契約金額が、かい離している事業も見受けられた。予算編成時における事業費の見積、積算をさらに精査されたい。

次に、財政分析指数については、前年度との比較で、実質収支比率は0.3ポイント減少した。一方、経常一般財源比率は1.4ポイント、財政力指数は0.004ポイント、それぞれ増加となり、経常収支比率も1.1ポイント増加し、91.1%となっている。一部の指数に改善はみられるが、持続可能な財政運営に向け、さらに努力されたい。

行財政運営にあたっては、引き続き、効率的で安定的な行政サービスを提供するとともに、行政経営の視点に立ち、今後、導入局面から運用局面へと移行していく地方公会計から得られる情報も活用し、施策や事業の検証、見直しに努められたい。

② 事務事業について

第4次長期総合計画の後期基本計画策定に向けた、庁内の策定委員会での総括や社会経済状況等の変化を踏まえ、当該計画を策定するとともに、改めて行政評価制度を活用して計画の進捗管理を行い、新たな行政需要に的確に対応するため、一層の事務改善に努められたい。

3 特別会計 競輪事業

平成30年度特別会計競輪事業歳入歳出決算は、次のとおりである。

予 算 執 行 状 況 表

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 収 入 率 %
歳 入	17,752,226,000	17,158,129,806	△ 594,096,194	96.7

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執 行 残 額	執 行 率 %
歳 出	17,752,226,000	17,031,862,790	720,363,210	95.9

歳入歳出決算差引額	126,267,016 円
内訳 繰越明許費	20,658,000 円
実質収支額	105,609,016 円

歳入決算額は、予算現額に対して5億9,409万6千円、3.3%下回り、歳出決算額における執行率は、95.9%で、執行残額は7億2,036万3千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入は2億1,981万円、1.3%、歳出は2億1,190万8千円、1.3%、それぞれ増となっており、歳入歳出決算差引額は790万1千円、6.7%の増となっている。

次表は、歳入歳出決算の状況を款別に前年度と比較したものである。

対 前 年 度 款 別 歳 入 決 算 比 較 表

(単位 円)

区 分 科 目	平 成 3 0 年 度		平 成 2 9 年 度		比 較	
	決 算 額	構 成 比 %	決 算 額	構 成 比 %	増 減 額	比 率 %
1. 競 輪 事 業 収 入	16,275,085,740	94.9	16,174,463,200	95.5	100,622,540	0.6
2. 財 産 収 入	112,073,869	0.7	160,461,554	0.9	△ 48,387,685	△ 30.2
3. 繰 入 金	165,525,045	1.0	81,257,630	0.5	84,267,415	103.7
4. 繰 越 金	118,365,646	0.7	119,836,182	0.7	△ 1,470,536	△ 1.2
5. 諸 収 入	487,079,506	2.8	402,301,559	2.4	84,777,947	21.1
合 計	17,158,129,806	100.0	16,938,320,125	100.0	219,809,681	1.3

対前年度款別歳出決算比較表

(単位 円)

区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決 算 額	構成比%	決 算 額	構成比%	増 減 額	比率%
1. 総 務 費	888,911,491	5.2	820,991,871	4.9	67,919,620	8.3
2. 事 業 費	16,042,951,299	94.2	15,898,961,787	94.5	143,989,512	0.9
3. 繰 出 金	100,000,000	0.6	100,000,000	0.6	0	0.0
4. 公 債 費	0	0.0	821	0.0	△ 821	皆減
5. 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	17,031,862,790	100.0	16,819,954,479	100.0	211,908,311	1.3

(1) 歳 入

第1款 競輪事業収入

収入済額は、予算現額に対して5億9,578万円、3.5%下回っているが、前年度と比較すると1億62万3千円、0.6%の増となっている。増となった主なものは、普通開催の場外及び重勝式統一発売の車券発売金額である。

次表は、入場者数、車券売上高等について、当市と関東地区及び全国の競輪場の状況を比較したものである。

区 分	入 場 者 数 人	車 券 売 上 高 円	開 催 日 数 日	1 日 平 均		
				車 券 売 上 高 円	対前年度比 %	
立 川	平成30年度	110,773	14,210,701,500	43	330,481,400	1.0
	平成29年度	118,712	14,076,531,300	43	327,361,200	△ 43.0
関 東 地 区	平成30年度	1,313,000	238,465,189,500	740	322,250,300	0.3
	平成29年度	1,394,076	236,370,131,600	736	321,155,100	△ 7.3
全 国	平成30年度	2,505,291	654,117,125,300	2,255	290,074,100	△ 1.3
	平成29年度	2,710,818	640,006,209,000	2,178	293,850,400	0.6

(注) 1 (公社)全国競輪施行者協議会資料による。

2 入場者数は、場外及び電話投票を含まない。

3 開催日数は、ミッドナイト競輪を含まない。

第2款 財産収入

収入済額は、予算現額に対して430万7千円、3.7%下回っており、前年度と比較すると4,838万8千円、30.2%の減となっている。減となった主なものは、特別競輪等の場外発売による競輪場貸付収入である。

第3款 繰入金

競輪事業財政調整基金、競輪事業施設等整備基金からの繰入金で、収入済額は、予算現額に対して658万4千円、3.8%下回っているが、前年度と比較すると8,426万7千円、103.7%の大幅な増となっている。

第5款 諸収入

収入済額は、予算現額に対して1,257万5千円、2.7%上回っており、前年度と比較すると8,477万8千円、21.1%の増となっている。増となった主なものは、受託事業収入におけるインターネット発売による事務委託金である。

(2) 歳出

第1款 総務費

執行率は、97.3%で、不用額は421万5千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると6,792万円、8.3%の増となっている。増となった主なものは、一般管理費の公課費と財産管理費の工事請負費である。

なお、翌年度繰越しは次のとおりである。

(繰越明許費)

(項) 総務管理費	(目) 財産管理費	バックスタンド外壁タイル補修	2,065万8千円
-----------	-----------	----------------	-----------

また、基金については次のとおりである。

立川市競輪事業財政調整基金への積立額は、決算年度末現在21億8,583万9千円となっている。

立川市競輪事業施設等整備基金への積立額は、決算年度末現在25億8,079万9千円となっている。

第2款 事業費

執行率は、95.9%で、不用額は6億8,809万5千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると1億4,399万円、0.9%の増となっている。増となった主なものは、重勝式統一発売に伴う勝者投票払戻金である。

第3款 繰出金

一般会計への繰出金は、立川市第4次長期総合計画の財政収支見通しに基づき、1億円となっている。

(3) 意見及び要望事項

平成30年度の競輪界全体の車券総売上高は、6,541億円で前年度比141億円、2.2%の増となっているが、特別競輪や記念競輪等の開催については、不振が続いている。また、全国的に本場入場者数は引き続き減少しており、競輪事業の運営は依然として厳しい状況となっている。そのような状況の中、立川市営競輪の記念開催は、68億3千万円を売り上げたことは評価できる。

今後も引き続き、快適に競輪を楽しめる環境づくりに努力し、来場促進及び収益金の確保に努められたい。

4 特別会計 国民健康保険事業

平成30年度特別会計国民健康保険事業歳入歳出決算は、次のとおりである。

予 算 執 行 状 況 表

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 収 入 率 %
歳 入	17,462,884,000	17,290,518,735	△ 172,365,265	99.0

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執 行 残 額	執 行 率 %
歳 出	17,462,884,000	17,153,239,053	309,644,947	98.2

歳入歳出決算差引額 137,279,682 円

歳入決算額は、予算現額に対して1億7,236万5千円、1.0%下回り、歳出決算額における執行率は、98.2%で、執行残額は3億964万5千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入は25億3,717万1千円、12.8%、歳出は24億479万7千円、12.3%、それぞれ減となっており、歳入歳出決算差引額は1億3,237万4千円、49.1%の減となっている。

次表は、歳入歳出決算の状況を款別に前年度と比較したものである。

対 前 年 度 款 別 歳 入 決 算 比 較 表

(単位 円)

区 分 科 目	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		比 較	
	決 算 額	構 成 比 %	決 算 額	構 成 比 %	増 減 額	比 率 %
1. 国民健康保険料	4,019,966,669	23.2	4,063,100,365	20.5	△ 43,133,696	△ 1.1
2. 使用料及び手数料	32,800	0.0	35,200	0.0	△ 2,400	△ 6.8
3. 国 庫 支 出 金	89,000	0.0	3,799,241,455	19.2	△ 3,799,152,455	△ 100.0
4. 療養給付費等交付金	0	0.0	179,114,553	0.9	△ 179,114,553	皆減
5. 都 支 出 金	11,307,600,628	65.4	1,288,905,767	6.5	10,018,694,861	777.3
6. 繰 入 金	1,645,000,000	9.5	1,507,000,000	7.6	138,000,000	9.2
7. 繰 越 金	269,653,349	1.6	165,327,096	0.8	104,326,253	63.1
8. 諸 収 入	48,176,289	0.3	68,245,265	0.3	△ 20,068,976	△ 29.4
○ 前期高齢者交付金			4,240,433,680	21.4	△ 4,240,433,680	皆減
○ 共同事業交付金			4,516,286,225	22.8	△ 4,516,286,225	皆減
合 計	17,290,518,735	100.0	19,827,689,606	100.0	△ 2,537,170,871	△ 12.8

(注)○印は、平成30年度廃止となった科目。

対前年度款別歳出決算比較表

(単位 円)

区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決 算 額	構成比%	決 算 額	構成比%	増 減 額	比率%
1. 総 務 費	208,434,596	1.2	229,461,211	1.2	△ 21,026,615	△ 9.2
2. 保 険 給 付 費	11,024,070,181	64.3	11,269,145,381	57.6	△ 245,075,200	△ 2.2
3. 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	5,482,163,509	32.0	—	—	5,482,163,509	皆増
4. 共 同 事 業 拠 出 金	2,149	0.0	4,602,039,942	23.5	△ 4,602,037,793	△ 100.0
5. 保 健 事 業 費	149,124,981	0.9	159,084,433	0.8	△ 9,959,452	△ 6.3
6. 諸 支 出 金	289,443,637	1.7	127,252,071	0.7	162,191,566	127.5
7. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
○ 後期高齢者支援金等			2,336,358,521	11.9	△ 2,336,358,521	皆減
○ 前期高齢者納付金等			8,682,502	0.0	△ 8,682,502	皆減
○ 老人保健拠出金			45,019	0.0	△ 45,019	皆減
○ 介 護 納 付 金			825,967,177	4.2	△ 825,967,177	皆減
合 計	17,153,239,053	100.0	19,558,036,257	100.0	△ 2,404,797,204	△ 12.3

(注)○印は、平成30年度廃止となった科目。

(1) 歳 入

第1款 国民健康保険料

収入済額は、予算現額に対して1億348万1千円、2.6%上回っているが、前年度と比較すると4,313万4千円、1.1%の減となっている。

次表は、国民健康保険料の収入状況等を前年度と比較したものである。収入率は、前年度より1.6ポイント上回り83.2%で、不納欠損額は727万3千円、7.5%の増となっているが、収入未済額は1億1,216万5千円、13.6%の減となっている。

対 前 年 度 比 較 表

(単位 円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 %
30	3,916,486,000	4,833,992,111	4,019,966,669	104,374,118	712,329,343	83.2
29	4,112,115,000	4,981,908,644	4,063,100,365	97,100,838	824,494,651	81.6
差引増減額	△ 195,629,000	△ 147,916,533	△ 43,133,696	7,273,280	△ 112,165,308	1.6

第5款 都支出金

収入済額は、予算現額に対して1億1万8千円、0.9%下回っているが、前年度と比較すると100億1,869万5千円、777.3%の大幅な増となっている。

第6款 繰入金

収入済額は、予算現額に対して1億8,467万円、10.1%下回っているが、前年度と比較すると1億3,800万円、9.2%の増となっている。

第7款 繰越金

収入済額は、前年度と比較すると1億432万6千円、63.1%の大幅な増となっている。

第8款 諸収入

収入済額は、予算現額に対して876万3千円、22.2%上回っているが、前年度と比較すると2,006万9千円、29.4%の減となっている。

不納欠損額は、前年度と比較すると39万1千円、12.1%の減となっているが、収入未済額は、14万3千円、0.9%の増となっている。

※ なお、国民健康保険制度の改正により、前期高齢者交付金及び共同事業交付金については、平成30年度廃止となり、国庫支出金、療養給付費等交付金及び都支出金については、大幅な増減となっている。

(2) 歳出

第1款 総務費

執行率は、90.4%で、不用額は2,212万9千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると2,102万7千円、9.2%の減となっている。

第2款 保険給付費

執行率は、97.8%で、不用額は2億4,620万8千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると2億4,507万5千円、2.2%の減となっている。

次表は、過去3年間における保険加入状況及び被保険者1人あたりの給付費用を比較したものである。

保 険 加 入 比 較 表

区 分 年 度	保険加入平均 世帯数(世帯)	平 均 被 保 険 者 数 (人)		被保険者1人あたり保険給付費(円)	
		一 般 分	退職者分	一 般 分	退職者分
30	26,768	39,959	154	238,871	246,974
29	27,511	41,461	468	234,221	213,961
28	28,595	43,612	898	229,519	236,236

(注) 1 この表の数値は、国民健康保険事業状況報告書による。

2 被保険者1人あたり保険給付費は、療養の給付等と療養費等の合計である。

第3款 国民健康保険事業費納付金

執行率は、ほぼ100%で、不用額は241万2千円を生じている。なお、平成30年度からの新設科目のため皆増となっている。

第5款 保健事業費

執行率は、83.3%で、不用額は2,991万9千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると995万9千円、6.3%の減となっている。

第6款 諸支出金

執行率は、98.0%で、不用額は597万5千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると1億6,219万2千円、127.5%の大幅な増となっている。

※ なお、国民健康保険制度の改正により、後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、老人保健拠出金及び介護納付金は、平成30年度廃止となり、共同事業拠出金については、大幅な減となっている。

(3) 意見及び要望事項

保険料の収納については、前年度と比較すると収入率で現年度分は0.2ポイント、滞納繰越分は4.7ポイント、合計は1.6ポイント、それぞれ上回っており、また、収入未済額が減少したことは評価できるが、不納欠損額は増加している。今後も、保険料負担の公平性と財源の確保を図る上から、収納課と連携を密にし、収納率の向上に努められたい。

事業では、特定健康診査の受診率は前年度から1.00ポイント増の35.54%となっているが、特定保健指導の実施率は、0.36ポイント減の9.64%と依然として低い状況にある。引き続き、関係機関と連携を図り、受診率及び実施率の向上に努められたい。

保険料収入状況比較表

(単位 %)

年度 区分	30	29	28
現年度分	92.6	92.4	91.1
滞納繰越分	36.0	31.3	31.2
計	83.2	81.6	80.3

5 特別会計 下水道事業

平成30年度特別会計下水道事業歳入歳出決算は、次のとおりである。

予 算 執 行 状 況 表

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 収 入 率 %
歳 入	5,729,701,000	5,521,490,646	△ 208,210,354	96.4

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執 行 残 額	執 行 率 %
歳 出	5,729,701,000	5,430,250,063	299,450,937	94.8

歳入歳出決算差引額 91,240,583 円

内訳 繰越明許費 11,153,560 円

実質収支額 80,087,023 円

歳入決算額は、予算現額に対して2億821万円、3.6%下回り、歳出決算額における執行率は、94.8%で、執行残額は2億9,945万1千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入は2億2,681万7千円、4.3%、歳出は1億7,895万8千円、3.4%、それぞれ増となっており、歳入歳出決算差引額は4,785万9千円、110.3%、実質収支額は6,913万5千円、631.3%、それぞれ大幅な増となっている。

次表は、歳入歳出決算の状況を款別に前年度と比較したものである。

対 前 年 度 款 別 歳 入 決 算 比 較 表

(単位 円)

区 分 科 目	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比 較	
	決 算 額	構 成 比 %	決 算 額	構 成 比 %	増 減 額	比 率 %
1. 分担金及び負担金	18,028,029	0.3	15,514,434	0.3	2,513,595	16.2
2. 使用料及び手数料	2,591,512,587	46.9	2,597,592,057	49.1	△ 6,079,470	△ 0.2
3. 国庫支出金	109,100,000	2.0	55,000,000	1.0	54,100,000	98.4
4. 都支出金	5,995,000	0.1	3,351,000	0.1	2,644,000	78.9
5. 繰入金	1,814,898,000	32.9	1,881,000,000	35.5	△ 66,102,000	△ 3.5
6. 繰越金	43,381,588	0.8	29,709,841	0.6	13,671,747	46.0
7. 諸収入	74,975,442	1.4	27,406,035	0.5	47,569,407	173.6
8. 市債	863,600,000	15.6	685,100,000	12.9	178,500,000	26.1
合 計	5,521,490,646	100.0	5,294,673,367	100.0	226,817,279	4.3

対前年度款別歳出決算比較表

(単位 円)

科目	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比%	決算額	構成比%	増減額	比率%
1. 総務費	649,198,959	12.0	621,519,391	11.8	27,679,568	4.5
2. 事業費	2,791,877,375	51.4	2,491,796,645	47.5	300,080,730	12.0
3. 公債費	1,986,397,184	36.6	2,113,214,366	40.2	△ 126,817,182	△ 6.0
4. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 繰出金	2,776,545	0.1	24,761,377	0.5	△ 21,984,832	△ 88.8
合計	5,430,250,063	100.0	5,251,291,779	100.0	178,958,284	3.4

(1) 歳入

第1款 分担金及び負担金

収入済額は、予算現額に対して178万2千円、11.0%上回っており、前年度と比較すると251万4千円、16.2%の増となっている。

第2款 使用料及び手数料

収入済額は、予算現額に対して873万2千円、0.3%下回っており、前年度と比較すると607万9千円、0.2%の減となっている。

次表は、使用料の収入状況等を前年度と比較したものである。収入率は、0.1ポイント下回り99.4%で、不納欠損額は11万5千円、11.4%の減となっているが、収入未済額は219万2千円、17.5%の増となっている。

対前年度使用料比較表

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 %
30	2,599,771,000	2,606,812,626	2,591,216,587	899,832	14,696,207	99.4
29	2,610,761,000	2,610,682,298	2,597,163,057	1,015,278	12,503,963	99.5
差引増減額	△ 10,990,000	△ 3,869,672	△ 5,946,470	△ 115,446	2,192,244	△ 0.1

第3款 国庫支出金

収入済額は、予算現額に対して1,840万円、14.4%下回っているが、前年度と比較すると5,410万円、98.4%の大幅な増となっている。

第4款 都支出金

収入済額は、予算現額に対して175万5千円、22.6%下回っているが、前年度と比較すると264万4千円、78.9%の大幅な増となっている。

第5款 繰入金

一般会計からの繰入金で、収入済額は、予算現額と同額で、前年度と比較すると6,610万2千円、3.5%の減となっている。

第7款 諸収入

収入済額は、予算現額に対して169万4千円、2.3%上回っており、前年度と比較すると4,756万9千円、173.6%の大幅な増となっている。

第8款 市債

収入済額は、予算現額に対して1億8,280万円、17.5%下回っているが、前年度と比較すると1億7,850万円、26.1%の増となっている。

(2) 歳出

第1款 総務費

執行率は、97.6%で、不用額は1,624万1千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると2,768万円、4.5%の増となっている。

第2款 事業費

執行率は、91.1%で、不用額は1億3,316万9千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると3億8万1千円、12.0%の増となっている。

なお、翌年度繰越しは次のとおりである。

(繰越明許費)

(項) 管渠整備費	(目) 維持管理費	緑川幹線改築	1億3,093万6千円
(項) 処理場費	(目) 維持管理費	処理場電磁流量計変換器修繕	386万6千円
(項) 処理場費	(目) 維持管理費	電気計装設備補修	627万1千円

第3款 公債費

執行率は、ほぼ100%で、不用額は39万6千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると1億2,681万7千円、6.0%の減となっている。

なお、決算年度末に係る市債未償還残高は133件、131億4,332万8千円で、前年度より8億1,107万2千円、5.8%の減となっている。

(3) 意見及び要望事項

使用料の収納については、前年度と比較すると収入率で0.1ポイント下回り、99.4%となっており、不納欠損額は減少したが、収入未済額は増加している。

事業では、下水道管路施設長寿命化計画に基づき、前年度着手した緑川幹線の改築工事を行い、また、予定している区間についても土壌調査を実施し、計画が着実に遂行されている。

今後も、老朽化した管渠への対応、下水道施設の長寿命化の推進等への財源確保が必要であり、東京都水道局多摩水道改革推進本部と連携を密にして、収納率の向上に努められたい。

6 特別会計 駐車場事業

平成30年度特別会計駐車場事業歳入歳出決算は、次のとおりである。

予 算 執 行 状 況 表

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算増減額	対予算収入率%
歳 入	142,919,000	142,916,382	△ 2,618	100.0

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執 行 残 額	執 行 率 %
歳 出	142,919,000	134,823,791	8,095,209	94.3

歳入歳出決算差引額 8,092,591 円

歳入決算額は、予算現額に対して3千円下回り、歳出決算額における執行率は94.3%で、執行残額は809万5千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入は230万3千円、1.6%の増となっているが、歳出は289万4千円、2.1%の減となっており、歳入歳出決算差引額は519万7千円、179.5%の大幅な増となっている。

次表は、歳入歳出決算の状況を款別に前年度と比較したものである。

対前年度款別歳入決算比較表

(単位 円)

区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決 算 額	構成比%	決 算 額	構成比%	増 減 額	比率%
1. 財 産 収 入	18,053	0.0	16,832	0.0	1,221	7.3
2. 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3. 繰 越 金	2,895,772	2.0	593,969	0.4	2,301,803	387.5
4. 諸 収 入	140,002,557	98.0	140,002,854	99.6	△ 297	△0.0
合 計	142,916,382	100.0	140,613,655	100.0	2,302,727	1.6

対前年度款別歳出決算比較表

(単位 円)

区 分 科 目	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較	
	決 算 額	構成比%	決 算 額	構成比%	増 減 額	比率%
1. 総 務 費	15,415,045	11.4	20,910,722	15.2	△ 5,495,677	△ 26.3
2. 事 業 費	119,408,746	88.6	116,807,161	84.8	2,601,585	2.2
3. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	134,823,791	100.0	137,717,883	100.0	△ 2,894,092	△ 2.1

(1) 歳 入

第1款 財産収入

収入済額は、予算現額に対して4千円、17.9%下回っているが、前年度と比較すると1千円、7.3%の増となっている。

第3款 繰越金

収入済額は、前年度と比較すると230万2千円、387.5%の大幅な増となっている。

第4款 諸収入

収入済額は、予算現額とほぼ同額で、前年度との比較においてもほぼ同額となっている。

(2) 歳 出

第1款 総務費

執行率は、85.2%で、不用額は267万1千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると549万6千円、26.3%の減となっている。

第2款 事業費

執行率は、96.0%で、不用額は492万4千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると260万2千円、2.2%の増となっている。

(3) 意見及び要望事項

平成30年度は、緑川第四駐車場を廃止したこと等により利用台数が減少し、時間貸し料金は減となったが、定期貸し料金は微増となっている。

なお、近隣の民間駐車場等の影響もあり、指定管理者からの納付金は前年度と同様、基本納付金のみとなっている。引き続き、指定管理者と連携を密にし、業務改善とサービス向上により収益金の確保に努められたい。

7 特別会計 介護保険事業

平成30年度特別会計介護保険事業歳入歳出決算は、次のとおりである。

予 算 執 行 状 況 表

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算増減額	対予算収入率%
歳 入	13,624,607,000	13,493,314,462	△ 131,292,538	99.0

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執 行 残 額	執 行 率 %
歳 出	13,624,607,000	13,282,671,192	341,935,808	97.5

歳入歳出決算差引額 210,643,270 円

歳入決算額は、予算現額に対して1億3,129万3千円、1.0%下回り、歳出決算額における執行率は97.5%で、執行残額は3億4,193万6千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入は4億2,428万9千円、3.2%、歳出は6億3,576万3千円、5.0%、それぞれ増となっているが、歳入歳出決算差引額は2億1,147万4千円、50.1%の減となっている。

次表は、歳入歳出決算の状況を款別に前年度と比較したものである。

対前年度款別歳入決算比較表

(単位 円)

区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決 算 額	構成比%	決 算 額	構成比%	増 減 額	比率%
1. 保 険 料	3,074,440,700	22.8	3,039,996,300	23.3	34,444,400	1.1
2. 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3. 国 庫 支 出 金	2,857,170,883	21.2	2,723,053,897	20.8	134,116,986	4.9
4. 支 払 基 金 交 付 金	3,317,105,402	24.6	3,271,828,000	25.0	45,277,402	1.4
5. 都 支 出 金	1,847,177,982	13.7	1,744,310,650	13.3	102,867,332	5.9
6. 財 産 収 入	2,574	0.0	1,034	0.0	1,540	148.9
7. 繰 入 金	1,974,850,065	14.6	1,868,172,745	14.3	106,677,320	5.7
8. 繰 越 金	422,117,049	3.1	420,412,619	3.2	1,704,430	0.4
9. 諸 収 入	449,807	0.0	1,250,190	0.0	△ 800,383	△ 64.0
合 計	13,493,314,462	100.0	13,069,025,435	100.0	424,289,027	3.2

対前年度款別歳出決算比較表

(単位 円)

区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決 算 額	構成比%	決 算 額	構成比%	増 減 額	比率%
1. 総 務 費	373,689,020	2.8	353,490,924	2.8	20,198,096	5.7
2. 保 険 給 付 費	11,795,240,275	88.8	11,212,883,808	88.7	582,356,467	5.2
3. 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4. 地 域 支 援 事 業 費	669,226,942	5.0	560,263,701	4.4	108,963,241	19.4
5. 基 金 積 立 金	285,522,756	2.1	280,118,449	2.2	5,404,307	1.9
6. 公 債 費	0	0.0	96,666,000	0.8	△ 96,666,000	皆減
7. 諸 支 出 金	158,827,699	1.2	143,363,004	1.1	15,464,695	10.8
8. 繰 出 金	164,500	0.0	122,500	0.0	42,000	34.3
9. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	13,282,671,192	100.0	12,646,908,386	100.0	635,762,806	5.0

(1) 歳 入

第1款 保険料

収入済額は、予算現額に対して2,812万2千円、0.9%上回っており、前年度と比較すると3,444万4千円、1.1%の増となっている。

次表は、介護保険料の収入状況等を前年度と比較したものである。収入率は、前年度より0.4ポイント上回り、96.2%で、不納欠損額は132万4千円、3.7%の増となっているが、収入未済額は1,224万9千円、12.0%の減となっている。

対 前 年 度 比 較 表

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 %
30	3,046,319,000	3,196,086,900	3,074,440,700	37,265,100	89,619,600	96.2
29	3,033,785,000	3,172,464,700	3,039,996,300	35,940,800	101,868,700	95.8
差引増減額	12,534,000	23,622,200	34,444,400	1,324,300	△ 12,249,100	0.4

第3款 国庫支出金

収入済額は、予算現額に対して1,841万9千円、0.6%下回っているが、前年度と比較すると1億3,411万7千円、4.9%の増となっている。

第4款 支払基金交付金

収入済額は、予算現額に対して6,154万9千円、1.8%下回っているが、前年度と比較すると4,527万7千円、1.4%の増となっている。

第5款 都支出金

収入済額は、予算現額に対して2,226万9千円、1.2%下回っているが、前年度と比較すると1億286万7千円、5.9%の増となっている。

第7款 繰入金

収入済額は、予算現額に対して5,734万1千円、2.8%下回っているが、前年度と比較すると1億667万7千円、5.7%の増となっている。

第8款 繰越金

収入済額は、前年度と比較すると170万4千円、0.4%の増となっている。

第9款 諸収入

収入済額は、予算現額に対して19万6千円、77.1%上回っているが、前年度と比較すると80万円、64.0%の減となっている。なお、収入未済額は、前年度と同額で、6千円となっている。

(2) 歳 出

第1款 総務費

執行率は、96.0%で、不用額は1,567万2千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると2,019万8千円、5.7%の増となっている。

第2款 保険給付費

執行率は、98.0%で、不用額は2億4,554万8千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると5億8,235万6千円、5.2%の増となっている。

第4款 地域支援事業費

執行率は、95.6%で、不用額は3,066万2千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると1億896万3千円、19.4%の増となっている。

第5款 基金積立金

介護保険準備基金への積立金で、執行率は、86.6%で、不用額は4,410万9千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると540万4千円、1.9%の増となっている。

第7款 諸支出金

執行率は、99.4%で、支出済額を前年度と比較すると1,546万5千円、10.8%の増となっている。

(3) 意見及び要望事項

保険料の収納状況を見ると、滞納者への督促等の実施により、現年度の収入率は98.83%と前年度に比べ、0.23ポイント向上し、第7期介護保険事業計画での予想収入率計画値を確保できたことは、評価できる。

なお、平成30年度末の要介護・要支援者数は、8,429人で、前年度末と比較すると186人の増となっており、保険給付額も増加している。

引き続き、保険料の公平な負担の観点から、収納率の向上と、高齢者の健康寿命を延伸するため、より一層介護予防施策の充実に努められたい。

8 特別会計 後期高齢者医療事業

平成30年度特別会計後期高齢者医療事業歳入歳出決算は、次のとおりである。

予 算 執 行 状 況 表

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 収 入 率 %
歳 入	3,911,281,000	3,872,028,283	△ 39,252,717	99.0

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執 行 残 額	執 行 率 %
歳 出	3,911,281,000	3,859,354,646	51,926,354	98.7

歳入歳出決算差引額 12,673,637 円

歳入決算額は、予算現額に対して3,925万3千円、1.0%下回り、歳出決算額における執行率は98.7%で、執行残額は5,192万6千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入は1億7,889万7千円、4.8%、歳出は1億7,182万3千円、4.7%、それぞれ増となっており、歳入歳出決算差引額は707万4千円、126.3%の大幅な増となっている。

次表は、歳入歳出決算の状況を款別に前年度と比較したものである。

対 前 年 度 款 別 歳 入 決 算 比 較 表

(単位 円)

区 分 科 目	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		比 較	
	決 算 額	構 成 比 %	決 算 額	構 成 比 %	増 減 額	比 率 %
1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,855,476,855	47.9	1,754,895,615	47.5	100,581,240	5.7
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	5,600	0.0	4,400	0.0	1,200	27.3
3. 繰 入 金	1,879,000,000	48.5	1,780,000,000	48.2	99,000,000	5.6
4. 繰 越 金	5,599,537	0.1	5,827,938	0.2	△ 228,401	△ 3.9
5. 諸 収 入	128,253,291	3.3	152,403,523	4.1	△ 24,150,232	△ 15.8
6. 国 庫 支 出 金	3,693,000	0.1	—	—	3,693,000	皆増
合 計	3,872,028,283	100.0	3,693,131,476	100.0	178,896,807	4.8

対 前 年 度 款 別 歳 出 決 算 比 較 表

(単位 円)

区 分 科 目	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		比 較	
	決 算 額	構 成 比 %	決 算 額	構 成 比 %	増 減 額	比 率 %
1. 総 務 費	53,056,011	1.4	46,520,940	1.3	6,535,071	14.0
2. 保 険 給 付 費	48,800,000	1.3	52,000,000	1.4	△ 3,200,000	△ 6.2
3. 広 域 連 合 納 付 金	3,657,300,587	94.8	3,491,883,354	94.7	165,417,233	4.7
4. 保 健 事 業 費	97,729,848	2.5	94,454,645	2.6	3,275,203	3.5
5. 諸 支 出 金	2,468,200	0.1	2,673,000	0.1	△ 204,800	△ 7.7
6. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	3,859,354,646	100.0	3,687,531,939	100.0	171,822,707	4.7

(1) 歳入

第1款 後期高齢者医療保険料

収入済額は、予算現額に対して587万円、0.3%上回っており、前年度と比較すると1億58万1千円、5.7%の増となっている。

次表は、後期高齢者医療保険料の収入状況等を前年度と比較したものである。収入率は、前年度より0.3ポイント上回り、98.5%で、不納欠損額は129万8千円、26.1%、収入未済額は269万3千円、9.3%、それぞれ減となっている。

対 前 年 度 比 較 表

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 %
30	1,849,607,000	1,883,107,605	1,855,476,855	3,672,600	26,195,350	98.5
29	1,751,300,000	1,787,015,620	1,754,895,615	4,970,200	28,888,305	98.2
差引増減額	98,307,000	96,091,985	100,581,240	△ 1,297,600	△ 2,692,955	0.3

第3款 繰入金

一般会計からの繰入金で、収入済額は予算現額に対して3,782万7千円、2.0%下回っているが、前年度と比較すると9,900万円、5.6%の増となっている。

第4款 繰越金

収入済額は、前年度と比較すると22万8千円、3.9%の減となっている。

第5款 諸収入

収入済額は、予算現額に対して688万6千円、5.1%下回っており、前年度と比較すると2,415万円、15.8%の減となっている。

第6款 国庫支出金

収入済額は、予算現額に対して41万1千円、10.0%下回っている。なお、平成30年度からの新設科目のため皆増となっている。

(2) 歳出

第1款 総務費

執行率は、86.7%で、不用額は812万5千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると653万5千円、14.0%の増となっている。

第2款 保険給付費

執行率は、81.3%で、不用額は1,120万円を生じており、支出済額を前年度と比較すると320万円、6.2%の減となっている。

第3款 広域連合納付金

執行率は、ほぼ100%で、支出済額を前年度と比較すると1億6,541万7千円、4.7%の増となっている。

第4款 保健事業費

執行率は、77.1%で、不用額は2,902万7千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると327万5千円、3.5%の増となっている。

第5款 諸支出金

執行率は、82.2%で、不用額は53万3千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると20万5千円、7.7%の減となっている。

(3) 意見及び要望事項

平成30年度末の被保険者数は21,708人で、前年度と比較すると1,043人増加となり、75歳以上の高齢化が進んでいる。

保険料の収納については、医療保険制度推進員による口座振替の促進等による納期内納付を推進し、収納課では、催告書の発付、夜間電話催告等納付促進に取り組み、収入率が0.3ポイント向上したことは、評価できる。

引き続き、保険料の公平な負担の観点から、後期高齢者医療制度の理解を求め、税、国民健康保険料との滞納重複者に留意し、収納課と連携を密にし、収納率の向上に努められたい。

9 特別会計における予備費充当及び予算流用

特別会計における予備費充当及び予算流用の状況は、次のとおりである。

予備費充当については、下水道事業のみで、前年度と比較すると件数は2件の減となっているが、金額は117万2千円の増となっている。予算流用については、前年度と比較すると件数は6件、金額は874万9千円それぞれ減となっている。

予備費充当及び予算流用一覧表

(単位 円)

区 分 会 計	予 備 費 充 当		予 算 流 用	
	金 額	件 数	金 額	件 数
競 輪 事 業	0	0	181,800	2
国民健康保険事業	0	0	51,763	1
下 水 道 事 業	1,429,380	1	1,605,815	9
駐 車 場 事 業	0	0	0	0
介 護 保 険 事 業	0	0	84,125,191	5
後期高齢者医療事業	0	0	415,000	2
合 計	1,429,380	1	86,379,569	19

10 財産に関する調書について

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地は、42,507.63㎡増加し1,191,813.10㎡となり、建物は、8,609.14㎡減少し465,430.00㎡となった。

土地で増加した主なものは、泉町西公園40,209.00㎡、砂川二ふれあいの森公園2,311.33㎡であり、減少した主なものは、砂川町二丁目（開発行為に伴う相互帰属等）1,359.98㎡である。

建物で減少した主なものは、旧けやき台小学校8,212.38㎡である。

(単位 m²)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延 面 積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
行政財産	1,024,622.42	43,459.07	1,068,081.49	427,640.43	△ 8,540.61	419,099.82
普通財産	124,683.05	△ 951.44	123,731.61	46,398.71	△ 68.53	46,330.18
合 計	1,149,305.47	42,507.63	1,191,813.10	474,039.14	△ 8,609.14	465,430.00

イ 物 権

地上権及び地役権は、ともに増減なく前年度と同じである。

(単位 m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	949.61	0.00	949.61
地 役 権	12.00	0.00	12.00

ウ 出資による権利

前年度に比べ62万円減となり、総額12億7,797万5千円となっている。

(単位 円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
東京都農業信用基金協会出資証券	830,000	0	830,000
立川市土地開発公社出資金	5,000,000	0	5,000,000
株式会社ルミネ出資金	50,000,000	0	50,000,000
公益財団法人東京しごと財団出捐金	4,500,000	0	4,500,000
公益財団法人東京都農林水産 振興財団出捐金	2,385,000	0	2,385,000
一般財団法人公園財団出捐金	10,000,000	0	10,000,000
多摩都市モノレール株式会社出資金	330,600,000	0	330,600,000
公益財団法人立川市地域文化 振興財団出捐金	658,000,000	0	658,000,000
株式会社ジェイコム多摩出資金	50,000,000	0	50,000,000
株式会社立川都市センター出資金	150,000,000	0	150,000,000
公益財団法人暴力団追放運動推進 都民センター出捐金	5,960,000	0	5,960,000
東京都酪農ヘルパー事業基金 造成事業出捐金	620,000	△ 620,000	0
公益財団法人東京都防災・建築 まちづくりセンター出捐金	2,000,000	0	2,000,000
東京ヴェルディ株式会社出資金	100,000	0	100,000
地方公共団体金融機構出資金	8,600,000	0	8,600,000
合 計	1,278,595,000	△ 620,000	1,277,975,000

(2) 物 品

100万円以上の物品は、前年度に比べ9点減少し、545点となった。減となったものは、アンプ等18点、増となったものは、オープン等9点である。

(単位 点)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
物 品	554	△ 9	545

(3) 債 権

前年度に比べ2,825万9千円減となり、総額19億2,091万9千円となっている。

(単位 円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
社会福祉法人 金剛会貸付金	16,250,000	△ 1,250,000	15,000,000
社会福祉法人 草蒨学舎貸付金	6,000,000	△ 1,500,000	4,500,000
社会福祉法人 至誠学舎立川貸付金	18,750,000	△ 1,250,000	17,500,000
社会福祉法人 松中希望会貸付金	41,250,000	△ 1,250,000	40,000,000
社会福祉法人 恵比寿会貸付金	20,000,000	△ 1,250,000	18,750,000
社会福祉法人 敬愛会貸付金	20,000,000	△ 1,250,000	18,750,000
社会福祉法人 緑蔭会貸付金	21,250,000	△ 1,250,000	20,000,000
社会福祉法人 和の会貸付金	25,000,000	△ 1,250,000	23,750,000
心身障害者住居改良資金貸付金	1,920,000	△ 360,000	1,560,000
幼稚園入園支度金貸付金	525,000	△ 455,000	70,000
生活資金貸付金	678,000	△ 24,000	654,000
建 物 保 証 金	14,400,000	△ 1,200,000	13,200,000
高齢者住居改良資金貸付金	2,470,000	△ 480,000	1,990,000
立川市看護専門学校修学資金貸付金	485,000	△ 90,000	395,000
多摩都市モノレール株式会社 経営安定化資金貸付金	1,500,000,000	0	1,500,000,000
児童養護施設建設費貸付金	13,000,000	△ 1,000,000	12,000,000
株式会社サテライト中越貸付金	156,800,000	△ 13,200,000	143,600,000
六郷開発株式会社貸付金	90,400,000	△ 1,200,000	89,200,000
合 計	1,949,178,000	△ 28,259,000	1,920,919,000

(4) 基 金

(単位 円)

区 分	前年度末 現在高	積立金額	取崩額	決算年度末 現在高	運用利子
立川市競輪事業 財政調整基金	2,169,848,383	50,280,477	34,289,410	2,185,839,450	95,477
立川市駐車場事業 財政調整基金	208,127,702	8,341,053	0	216,468,755	18,053
立川市財政調整基金	8,133,741,173	2,411,175,348	0	10,544,916,521	391,803
立川市公共施設整備基金	10,957,761,204	341,209,729	100,000,000	11,198,970,933	971,202
立川市鉄道連続立 体交差化整備基金	393,902,127	35,095	0	393,937,222	35,095
立川市介護保険準備基金	618,212,830	285,522,756	0	903,735,586	2,574
立川市地域づくり振興基金	195,793,376	46,748,133	19,984,658	222,556,851	17,540
立川市競輪事業 施設等整備基金	2,171,856,993	540,177,972	131,235,635	2,580,799,330	177,972
立川市清掃工場建設等基金	1,003,447,982	100,090,696	0	1,103,538,678	90,696
立川市再編交付金事業基金	9,671,832	98	1,408,428	8,263,502	98
立川市特定防衛施設周辺 整備調整交付金事業基金	0	5,398,000	0	5,398,000	0
合 計	25,862,363,602	3,788,979,357	286,918,131	29,364,424,828	1,800,510

- (注) 1 積立金額には運用利子が含まれているが、運用利子だけを特に記載している。
 2 運用基金については、次ページの「11基金の運用状況について」で記述している。
 3 平成30年度出納整理期間中に積立て又は取崩した額は、平成31年度の財産に関する調書に含まれる。

11 基金の運用状況について

立川市高額療養費等資金貸付基金及び立川市介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金の貸付実績はなかった。

(単位 円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	計	
立川市高額療養費 等資金貸付基金 16,000,000円	貸付金	0	0	0	0
	現金	16,000,000	0	0	16,000,000
立川市介護保険高額 介護サービス費等 資金貸付基金 5,000,000円	貸付金	0	0	0	0
	現金	5,000,000	0	0	5,000,000